

データヘルス計画 (第3期:令和6年度～11年度)

- ◆「健康診断」や「人間ドック」等の結果データと「医療費」のデータを分析して「健康課題」を抽出し、その課題に基づいて効果的な保健事業を行うもの

【当組合の健康課題】

- ・加入者の年齢構成が50歳代がボリュームゾーン。平均年齢は上昇傾向
- ・新生物(がん)、生活習慣病の医療費が上位を占める
- ・被保険者の健診受診率はほぼ100%だが、被扶養者の受診率が約60%と低い
- ・動機づけ支援該当者の割合が多い
- ・生活習慣病の重症化割合が増加

【第3期の事業の方向性】

- ◆がん健診事業および生活習慣病重症化予防事業を強化し早期発見、早期治療につなげる。また未通院者、治療放置者への受診勧奨を行う
- ◆若年層を含め、生活習慣改善のための取り組みを実施、保健指導対象にならないよう健康意識を向上させる

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月26日

中部日本放送健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	57012
組合名称	中部日本放送健康保険組合
形態	単一
業種	情報通信業

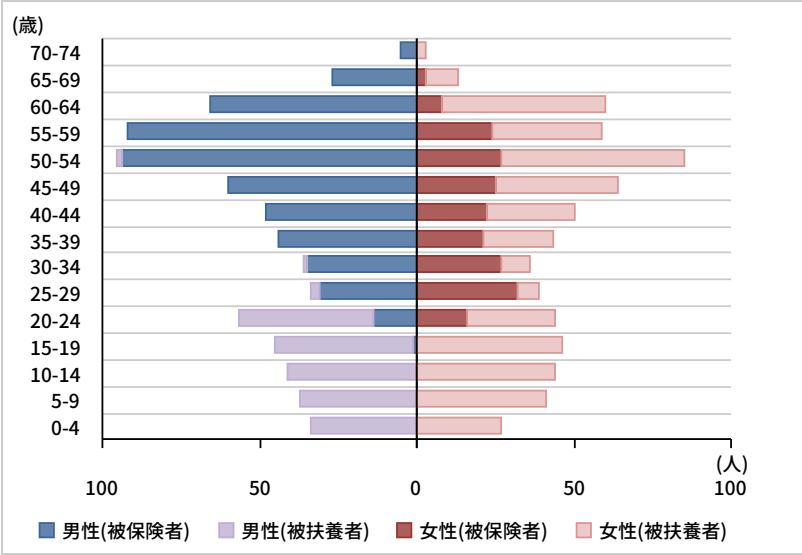
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	720名 男性71.5% (平均年齢48.5歳) * 女性28.5% (平均年齢41.2歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	1,374名	-名	-名
適用事業所数	9カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	9カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	88%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	4	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	599 / 694 = 86.3 %	
	被保険者	461 / 473 = 97.5 %	
	被扶養者	138 / 221 = 62.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	59 / 108 = 54.6 %	
	被保険者	31 / 54 = 57.4 %	
	被扶養者	24 / 54 = 44.4 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	2,904	4,033	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	9,644	13,394	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	10,009	13,901	-	-	-	-
	疾病予防費	33,378	46,358	-	-	-	-
	体育奨励費	1,212	1,683	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	420	583	-	-	-	-
	小計 …a	57,567	79,954	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	586,992	815,267	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	9.81		-	-	-	-

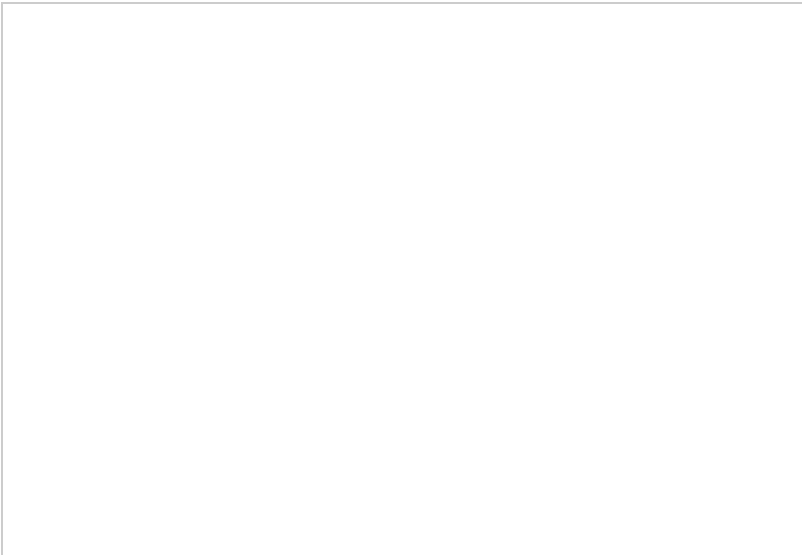
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	14人	25～29	31人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	35人	35～39	44人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	48人	45～49	60人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	94人	55～59	92人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	66人	65～69	27人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	16人	25～29	32人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	27人	35～39	21人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	22人	45～49	25人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	27人	55～59	24人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	8人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	34人	5～9	37人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	41人	15～19	44人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	43人	25～29	3人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	27人	5～9	41人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	44人	15～19	46人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	28人	25～29	7人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	9人	35～39	22人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	28人	45～49	39人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	58人	55～59	35人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	52人	65～69	10人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 加入者全体が1500名に満たない小規模組合である。
- 生活習慣病の重症化や悪性腫瘍のリスクが高まり、医療費増加の要因となる50歳代男性の被保険者の割合が高い。
- 他組合と比較し、50歳代の加入者の割合が高く、平均年齢についても他組合より高く今後も上昇傾向にある。
- 健診受診率は、被保険者についてはほぼ100%、被扶養者の受診率を上げることが課題である。
- 保健指導について、積極的支援の対象者は減少傾向で他組合よりも割合は低いが、動機づけ支援の割合が増加しているため、悪化させない対策が必要である。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

被保険者の受診率は100%に近いが被扶養者の受診率が伸び悩んでいる。（被扶養者の健診については長期未受診者がいる。）

生活習慣病のリスク保有者への対策が保健指導のみである。

加入者（被扶養者は一部）の保健指導は、委託機関にて通年行っている。

被扶養者の健診は、婦人科検診（乳がん・子宮頸がん）も含めた人間ドックで個々に年2回受診案内に加え督促を行っている。

婦人科のがん予防として行っている単独の婦人科検診の被扶養者の利用が少ない。

がん検診として、PSA、婦人科検診、胃カメラによる健診を人間ドックの項目に加えて行っている。（婦人科検診は婦人科検診のみでも受診可能。）

脳ドックを単独で行っている。

健康増進事業がプール、ウォーキングの補助と事業が少ない。

健康保険組合連合会愛知連合会の共同事業で歯科診療所での歯科健診を対象加入者について行っている。

ポピュレーションアプローチ、事業所と連携して行っている事業が少ない。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	事務担当者研修会
保健指導宣伝	健康管理会議
疾病予防	血圧計の設置
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	保健図書の配布
保健指導宣伝	ホームページの開設
保健指導宣伝	健康年齢通知の配布（事業所別・個人）
保健指導宣伝	健康セミナーの開催
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定健康診査事業	未受診者、未予約該当者への健診の受診勧奨
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	医療費通知、年間医療費通知の配布
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進通知
保健指導宣伝	健康管理アプリ【k i c k k a k eカロミル】
疾病予防	乳幼児救急セットの配布
疾病予防	人間ドックの補助
疾病予防	脳ドックの補助
疾病予防	婦人科検診の補助
疾病予防	腫瘍マーカーの補助
疾病予防	がん検診の補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
疾病予防	電話相談
疾病予防	歯科健診
疾病予防	前期高齢者向けヘルスアップキャンペーン
疾病予防	生活習慣病重症化予防対策
体育奨励	名古屋市営温水プール券の補助
体育奨励	名古屋市営屋外プール（夏期）の補助
体育奨励	長島ジャンボ海水プールの補助
体育奨励	ウォーキングイベントの補助（けんぼれんあいち健康ウォーク等）
体育奨励	健康動画コンテンツの配信
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断事後措置に伴う個別指導
3	ストレス診断

4	メンタルカウンセリング
5	長時間労働者への面談
6	禁煙指導
7	女性の健康セミナーと骨密度測定
8	腰痛セミナー
9	ヒロリ菌検査・ペプシノゲン検査の実施

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	事務担当者研修会	事務担当者の健保業務への理解と協力を得る。	全て	男女	22～65	その他	0	事務担当者への健康保険業務の理解を深めるため年度末に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため、4年度も中止となった。元年度からメールのやり取り、法改正についてのお知らせ等、適宜事務に必要なことを伝達できるようにし体制は整えている。	メールでの配信により、双方で理解を深めることができる。また事業所の担当者からの質問も多くよせられた。	今後は開催するか、情報を逐次提供していくかが課題である。	5
	1	健康管理会議	健康保険組合の事業内容、取り組みに協力、理解及び意見を求める。	母体企業	男女	22～65	その他	0	令和5年3月に実施。産業医、保健師、看護師、労務担当者、労働組合が参加。	健保組合の状況、医療費の動向、保健事業の内容、実績等を医療職、労務担当をはじめ加入者に対し、理解、協力を期待できるとともに事業主診療所の状況も理解できる。	特になし。	5
疾病予防	1,2	血圧計の設置	自分自身で行う健康管理。身近にあるので、習慣的に計測し、自己管理を行う。	全て	男女	18～(上限なし)	その他	23	母体事業所及び各事業所に医療用電子血圧計を6台、簡易血圧計7台、計13台を希望個所に設置。加入者をはじめ外部スタッフ等も自由に利用が可能。	いつでも利用が可能であるため、血圧の管理が必要な者をはじめ、若年層も気軽に利用でき、健康への意識、関心を持つことができる。	自由利用であるので、利用状況等の把握が難しい。	4
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	保健図書配布	自宅に郵送することで、加入者すべての健康意識の向上、健保組合の情報を発信することで、事業への参加を促す。乳幼児向けの冊子については、育児に対する不安を減らし、正しい知識を伝達し、過剰な医療機関への受診を抑制する。	全て	男女	0～74	加入者全員	3,085	加入者の自宅に毎月郵送。必要に応じ健保組合からのお知らせ(予算、決算、健診等)を送付。今年度は、歯科検診案内、インフルエンザ予防接種補助のお知らせ、冊子等を送付。乳幼児向けの冊子には、前年度同様、乳幼児の歯のケアについての冊子を追加して送付。	自宅に郵送することで、被保険者のみでなく被扶養者についても、健保組合の事業、状況について直接知らせることができ、家族で日々の健康についての理解が深まり、情報も共有できる。	単身者や興味を示さない加入者に対して、どのような方法で目を通してもらえるようにするか。	4
	2	ホームページの開設	健康情報の伝と当組合の事業のPR。	全て	男女	0～74	加入者全員	418	いつでも利用可能。見やすくなった画面で書式のダウンロードもわかりやすくしている。お知らせもその都度掲載可能。利便性も高くなり新型コロナウイルス禍、書類の提出に役立った。	電話やメールでの問合せに対し、HPからの書式のダウンロードを勧め、利用者の増加を図っている。	家族、任意継続者の利用を増加させたい。	4
	2,3,8	健康年齢通知の配布(事業所別・個人)	事業所ごと、個人ごとに健康状態を分かりやすく表示。事業所とはコラボヘルスに役立て、個人に対しては行動変容を促す。	全て	男女	20～74	被保険者	701	3年間の健診結果を元に作成し9月に被保険者に配布。保健指導対象者には指導用教材として活用。	今の自分と比較した年齢であるので、インパクトが高く職場での話題にもなり、健診前の配付で健康意識も高まる。	特になし。	4
	5	健康セミナーの開催	就業時間中に行うセミナーで、新しい情報を発信し、被保険者個々の健康意識を高め行動変容への関心を高める。	全て	男女	20～(上限なし)	被保険者	-	-	-	-	-
個別の事業												

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健康診査	特定健診の受診率向上(被保険者100%・被扶養者85%)被扶養者の健診受診率を上げる。	全て	男女	40～74	基準該当者	2,805	被保険者:春と秋に事業所にて実施する安衛法の健診。事業所と協働で行っている人間ドック 被扶養者:主婦ドック、巡回レディース健診、人間ドック等	被保険者:未受診者の受診勧奨については、事業主診療所、各事業所担当者と連携し、メール電話での受診勧奨を行った。 被扶養者:3月、自宅に主婦ドック、巡回レディース健診の申込書を送付。HP、機関紙等でも受診をよびかけ。7月に未申込者に督促を行った。さらに、秋には未受診者に、再度申込書を送付し受診勧奨に努めた。	被扶養者について、新型コロナの影響による健診の受診控えから受診者は元にもどりつつあるが、受診者数は横ばいである。	4
	3	未受診者、未予約該当者への健診の受診勧奨	健診未受診者への受診の働きかけを行い、被扶養者の健診受診率の向上を目指す。	全て	女性	35～74	被扶養者	0	被扶養者に対し、機関紙HP等で受診のよびかけ。 契約医療機関より、未申込者へのハガキでの受診勧奨。秋には二次募集のお知らせを送付し、未受診者への受診勧奨を行った。	1年を通し、婦人科検診付きの人間ドックを受診できる旨を二次募集、HP、機関紙等で行い、受診を促している。	年度途中で1事業所が脱退したため影響が少なからずあった。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導事業	特定保健指導の実施率を令和5年度までに55%以上とする。特に被保険者の実施率を向上させる。	全て	男女	25～74	基準該当者	8,233	被保険者の動機付け支援、積極的支援とも外部委託で行った。新型コロナの影響で対面指導が難しく、オンラインにて指導を行った。被扶養者は契約健診機関に委託し指導を行った。	全て外部委託で行った。事業主との協働により就業時間中の実施が可能となり、オンラインでの指導も行い、在宅勤務者の参加も可能となった。被扶養者に対する指導は、受診当日に行うことができるので、参加する対象者が出てきた。	保健指導に該当する者はリピーターが多く、年々参加するための工夫、努力が必要となっている。年度途中で1事業所が脱退した影響がある。	4
保健指導宣伝	8	医療費通知、年間医療費通知の配布	被保険者とその家族の医療費の情報を毎月配布。医療機関の不正請求の発見につなげる。	全て	男女	0～74	加入者全員	195	毎月医療費通知を被保険者に配布。1月に年間医療費通知を配布。	確定申告時に合わせ、年間医療費通知を配布しているため、年々関心が高くなっており、問い合わせも増えている。	年間医療費通知のみでなく、毎月配布する医療費通知にも目を通してもらえるような工夫が必要である。	4
	7	ジェネリック医薬品促進通知	ジェネリック医薬品の差額通知を行うことにより、ジェネリック医薬品の使用率を上げ、医療費の削減を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	324	アレルギー疾患のため調剤費が増加する1月から4月診療分の加入者のレセプトについて差額通知を行い、翌年度検証する。配布は1月。 新規加入者、希望者にジェネリック医薬品希望シールを配布。	アレルギー疾患(特に花粉症)で通院が増加する前に配布することで、ジェネリック医薬品利用の意識が高まる。他の医薬品についても差額を掲載している。新規加入者には、ジェネリック医薬品希望シールを配布した。	新型コロナの影響が続く中、数値への影響が懸念される。また、通知の頻度、軽減可能額の選定についても課題が残る。	4
	2,5	健康管理アプリ【kickkakeカカミル】	アプリの食事、歩数、体重の記録よりAI機能で個々に対しアドバイスを行う。健康動画アプリによる様々なジャンル動画によって健康意識の向上をはかる。	全て	男女	20～(上限なし)	被保険者	215	今年度9月より実施。	イベントを行い成績優秀者にはインセンティブを与え参加をうながす。	アプリのダウンロードを行うまでの周知が難しい。アプリの画面にわかりづらい部分がある。	4
疾病予防	8	乳幼児救急セットの配布	被保険者、及び配偶者の出産へのお祝い。加入者に好評な事業であり継続していくものである。ファミリー健康相談のお知らせも同封し周知をはかる。	全て	男女	0～74	加入者全員	32	扶養の異動届提出時、被保険者に対しては、産前産後、育児休業の保険料免除申請時に配布。	実際に乳幼児を扶養している加入者にアドバイスを受け、ニーズに合わせたセット内容にしている。大変好評な事業である。	調達に手間がかかる。調達方法を考え直したい。	4
	3	人間ドックの補助	被保険者:特定健診、事業所定期健診も兼ねているため、事業主と連携し、未受診者が出ないよう受診の勧奨を行い、任意継続者に対してはHP、広報誌等で受診を勧奨する。がん検診も同時に行うためがんの早期発見、生活習慣病の予防、改善をはかる。 被扶養者:通年の受診が可能であり、婦人科検診等がん検診も含まれている。内容の濃い健診で未受診者の減少をめざす。	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	21,383	被保険者は春と秋に行う事業主健診の代わりとして通年を通して行う。被扶養者は通年実施。	被保険者については、事業主と協働で事業主健診を受診できなかったものに対し、人間ドックの受診勧奨を積極的に行った。被扶養者に対しては、秋に二次募集を行い受診を促した。	任意継続者、被扶養者の受診率を上げるための方法。	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2)評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3,4	脳ドックの補助	平均年齢が他と比較的高いため、脳卒中等のリスクが高まる年代から脳ドックの受診を可能とし、重篤な脳疾患を未然に防ぐ。	全て	男女	45～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	541	1年を通じ希望者に対して行う。人間ドックとセットでの受診。脳ドックのみでの受診の2つの受診方法がある。	脳ドックのみの受診を可能にしたことで、受診希望者の選択肢が増えた。	今年度も新型コロナの影響で、受診者希望者は少なかった。新型コロナが収まるまでこの状況が続くと思われる。	5
	3	婦人科検診の補助	乳ガン、子宮頸ガン検診の重要性の周知。検診受診率の向上。入社時に情報提供意識付けを行う。30歳から34歳の被扶養者にチラシの送付。	全て	女性	20～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	321	春の健診時、10月からのピンクリボン運動時、メールでのおしらせ、チラシ配布を行った。被扶養者には、広報誌等でPR。	被保険者には対象者にメールを送付し、質問にも回答、専門的な内容の質問については診療所、保健師、看護師と連携し回答した。	婦人科検診対象年齢の人数が減少中のため対象者も減少中。新型コロナの影響が長期化し被扶養者の受診が少なかった。	5
	3	腫瘍マーカーの補助	医療費が高い疾病の中に悪性新生物が含まれている。女性特有のがんと共に、早期発見、早期治療で医療費の削減を目指す。令和3年度までは償還払いであった補助を健診機関からの請求に変更し、利用しやすくした。	全て	女性	35～74	被扶養者	457	通年実施する主婦ドックにて、腫瘍マーカー受診者に全額補助。令和4年度より償還払い廃止。健診機関からの直接請求に変更した。	被保険者の人間ドックの項目に入っている腫瘍マーカーを主婦ドック受診者(被扶養者)にも拡大。ガン検診への意識が高まる中、好評である。	健診機関の結果に、腫瘍マーカーの受診有無が記載されていない場合がある。	5
	3	がん検診の補助	スクリーニングを行うことにより、胃がん検診の受診有無の選別が可能となり、高リスク者には事業主、産業医等と医療機関への受診を促す。将来的に健診費用、医療費の削減につなげる。	全て	男女	18～74	被保険者	1,279	春及び秋の健診実施時、人間ドック受診者に対しピロリ菌検査、ABC検査を実施。	検査の結果、高リスク者には医療機関の受診を勧め、がんの発症を未然に防ぎ医療費の削減をめざす。	加入者個々への胃検診受診の管理。	4
	3	インフルエンザ予防接種の補助	65歳未満の全加入者に1名につき2000円の補助を行い、インフルエンザの予防をし医療費の増加を抑制する。	全て	男女	0～64	加入者全員	1,496	10月から翌年1月末までに予防接種を受けた64歳までの加入者に1人2000円まで補助。	広報機関紙にチラシを同封。HP、社内イントラネット、メール、健康セミナーでお知らせを行い周知を強化している。	被保険者の補助について各事業所との連携がスムーズにいかなかった。被扶養者については給与払いとなったことと新型コロナ感染予防でインフルエンザ感染者が減少したためか、申請が若干減少した。	4
	6	電話相談	電話、WEBによりいつでも健康、メンタルヘルス、妊娠、出産育児等なんでも相談できるサービスを提供することで安心感と受診の抑制にもつなげる。(特に乳幼児)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	484	年中無休、24時間体制の電話、WEBによる健康相談。	はしご受診、過剰受診の抑制。乳幼児を持つ家庭にも安心感を与えることができる。	加入者への周知	5
	3,4	歯科健診	歯科健診を実施し、歯科、口腔ケアの関心を高め、糖尿病等医療費の削減をめざす。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	237	前年度より事業を開始。検診の形態が変わるため、事前に毎月郵送する冊子、HP等で周知を行った。	歯科検診、ブラッシング指導により、口腔ケアの意識を高める。医師会に加盟の診療所で行えるため被扶養者についても受診しやすい。	健診結果の到着遅延が多い	4
	3,5	前期高齢者向けヘルスアップキャンペーン	健診受診率の低い、前期高齢者の健診受診率を上げる。親しみやすいヤクルトレディによる訪問プログラムで健診の重要性、運動促進、健康情報(ジェネリック医薬品の促進含む)を提供し、前期高齢者の健康意識を高める。	全て	男女	63～74	被扶養者	225	7月に対象者に通知、10月よりヤクルトレディの訪問により、健康指導と健診の受診勧奨を12週にわたりに行う。(ヤクルトを無料配布)	直接対面して話をするため、個々の状態にあったアドバイスができる。ヤクルトを無料配布するため参加者には喜ばれ事業を継続中である。	被保険者及び対象者への連絡方法。基本が電話連絡のため、最初のアポイントメントがとれない場合がある。長引く新型コロナの影響により健康状態の悪化が懸念される。	4
	4	生活習慣病重症化予防対策	重症化予防のため、受診状況を確認し、未受診者を減少させ、医療費の削減を目指す。	一部の事業所	男女	20～74	被保険者,被扶養者	0	春と秋の健診結果、および人間ドック受診者に対してはその健診結果が出たあとに行う。	事業主診療所の医師、保健師、看護師によるきめ細かいケアにより、受診を継続している者が多い。	事業主診療所に通わない加入者への対応。	4
体育奨励	5	名古屋市営温水プール券の補助	1年を通じて利用できるのを、PRを行い利用の増加をはかる。	全て	男女	0～74	加入者全員	50	年間を通し、希望者に11枚つづりの利用券の半額を補助している。	プールでの運動はメタボ対策に有効。また、自宅近くの施設に通える。	加入者の大半が名古屋市在住であるが、他府県在住の加入者に対するの補助等も必要。新型コロナの影響で利用者が減少。	3
	5	名古屋市営屋外プール(夏期)の補助	夏休み中のプールの利用による体力増進。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	学校の夏休み中に利用できる市営の屋外プール	安価であり、親子で気軽に利用できる。	新型コロナ感染症の影響と学校の夏休みが短縮されたため利用者が減少。営業を見送るプールもあるため。	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	5	長島ジャンボ海水プールの補助	夏休みに家族ぐるみでの利用で体力の増進をはかる。	全て	男女	2～74	加入者全員	383	6月下旬から9月下旬のナガシマジジャンボ海水プールの開催時期に合わせて行う。 毎年多くの利用がある。	補助金額が大きいため、利用者が毎年多い。	徐々に利用者数が増えてきている。	5
	5	ウォーキングイベントの補助(けんぼれんあいち健康ウォーク等)	ウォーキングイベントのお知らせを行う。参加者を募り健康意識を高める。 春、秋に開催される「けんぼれんあいち健康ウォーク」への参加を募り運動する機会、運動を始める者を増やす。	全て	男女	6～(上限なし)	加入者全員	--				-
	5	健康動画コンテンツの配信	繰り返し利用できる動画コンテンツの利用で、職場でも気軽にストレッチ等を行い、リフレッシュに役立てる。	全て	男女	19～(上限なし)	被保険者	--				-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

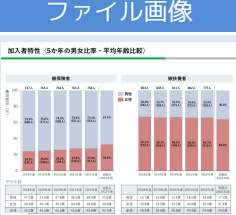
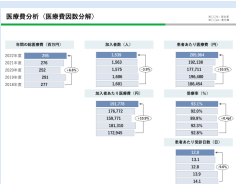
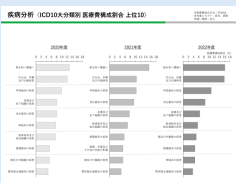
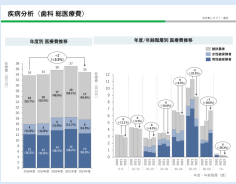

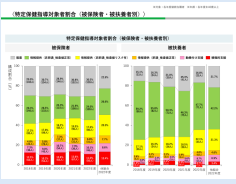
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

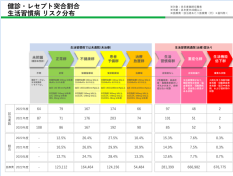
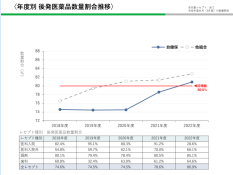
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく健診 (春と秋 年2回)	被保険者	男女	- ~ 74	健診にかえて行う人間ドックも含めるとほぼ100%	勤務時間中の受診が可能。予定日に受診できない者の振替可能。	-	無
健康診断事後措置に伴う個別指導	要精密検査・要治療者の治療結果の把握。生活習慣指導。	被保険者	男女	- ~ 74	健診結果より要治療者について産業医との面談を行い、診療所にて治療可能なものについては、治療を行う。	産業医の実施であるが、常勤の保健師、看護師のきめ細かい対応によって信頼関係が築けている。	対象者が増加傾向	無
ストレス診断	個人へのストレス状況の還元	被保険者	男女	- ~ 65	常時50人以上の労働者を使用する事業所に対して実施。回答率は約80%	希望者に事後の面談・メンタルカウンセリングを行う。自己のストレスに気づく。早期の対応が可能。	全体への対応ができていなかったが、労働安全衛生法の改正に伴い、産業医を1名増員し、業務量を分散。	無
メンタルカウンセリング	毎月2回専門医によるカウンセリング。	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	希望者とメンタル不調者に対し、専門医によるカウンセリングと産業医により復職支援を行う	メンタル不調者に対し、早期の対応ができる。	-	無
長時間労働者への面談	長時間労働者の職場改善等	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	労働安全衛生法の長時間労働対象者全員に対し、産業医と面接を行っているため実施率は100%	対象者は年々増加傾向にあるが、全局面接を行うことによって改善されている。	対象者の増加により産業医を1名増員し、業務量を分散。	無
禁煙指導	健康増進	-	男女	20 ~ (上限なし)	希望者に事業主診療所にて診療、投薬(貼り薬か飲み薬)を行う。(禁煙外来)禁煙に成功する者が増加。	同じ建物内に診療所があり、受診しているので指導の中断者が少ない。医師、保健師、看護師がきめ細かく対応。	禁煙成功者を増加させる為の工夫。中断しないような工夫。	無
女性の健康セミナーと骨密度測定	女性に多い骨そしょう症、女性特有の体調の変化の理解。	被保険者	男女	20 ~ (上限なし)	10月、実習生による骨そしょう症の説明。「女性の骨と健康」をテーマとした専門家の講義。診療所では終日骨密度測定を実施。	男女問わず参加を募り、健康への意識が高まった。	就業時間中のため、参加できない人が多かった。	有
腰痛セミナー	安衛法の職場における腰痛予防対策と健保組合療養費対策。腰痛についての正しい知識を理学療法士より実技指導とともに学び、工作中、日常生活の腰痛を予防する。母体事業所の診療所と協働して実施。	被保険者	男女	20 ~ (上限なし)	会議室にて、1時間の講義と実践を受け、腰痛に対する正しい知識と姿勢、ストレッチ等を学んだ。	腰痛に対する正しい知識。自分の正しい姿勢、職場でも出来る簡単なストレッチを実践で学んだので参加者の満足度は高かった。健保組合より、接骨院、整骨院を受診する際の注意事項の周知も行った。	参加人数を増やしたい。	有

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
ピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の実施	胃がんのリスク健診として、春と秋に行う健診項目に追加し、胃検診の受診方法を定める。費用は健保負担。今後は入社前健診の際に行うこととする。	被保険者	男女	19～（上限なし）	春と秋の健診時に、ピロリ菌、ペプシノゲン検査の未受診者に対し、健診項目に追加して実施。	胃がんのリスクがわかり、胃検診受診のタイミング、方法を検診受診者に理解させることができる。		有

STEP 1-3 基本分析

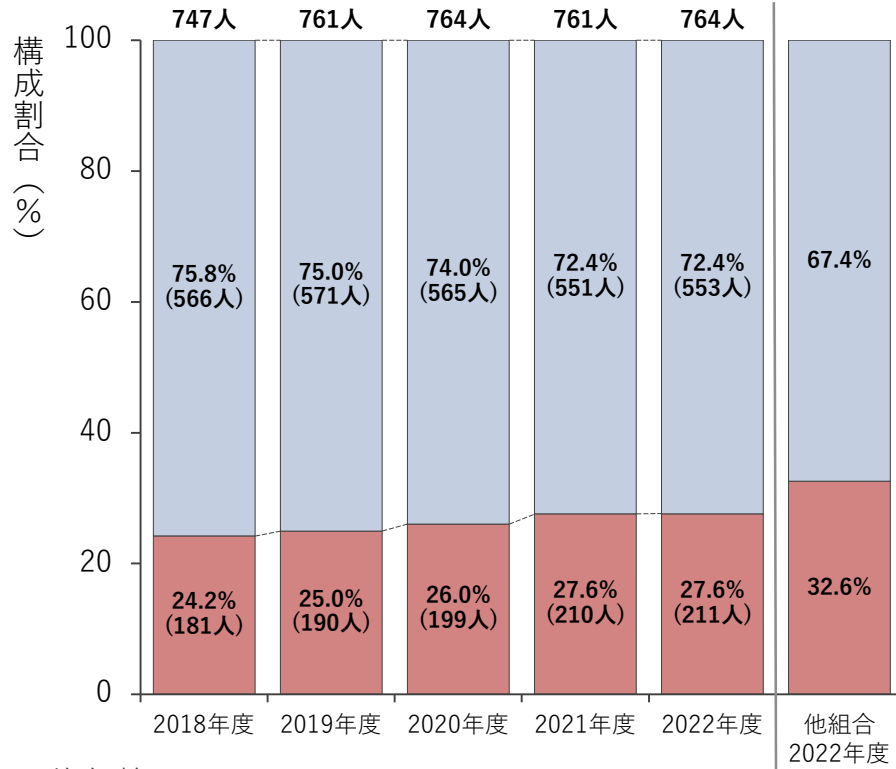
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者の構成分布	加入者構成の分析	被保険者の平均年齢は過去5年間上昇しており、他組合と比較しても5.5歳高い。
イ		患者あたり医療費	医療費・患者数分析	加入者数は減少傾向であるが、総医療費、患者あたりの医療費が増加している。特に30代までの患者あたりの医療費が高い。重症化予防対策・若年層に対するヘルスリテラシーの向上のための施策の必要がある。
ウ		疾病分析 (医療費構成)	医療費・患者数分析	過去3年間において、新生物・内分泌、栄養及び代謝疾患・呼吸器系の疾患が総医療費、加入者あたり医療費ともに上位3位を占めている。特に、新生物・内分泌、栄養及び代謝疾患の加入者あたりの医療費が大幅に増加している。
エ		疾病分析 (歯科)	医療費・患者数分析	歯科の医療費は、年々増加傾向にあったが22年度は減少している。特に50歳代男性被保険者の医療費が減少している。女性の歯科受療率が他組合と比較すると高めとなっている。
オ		特定健診の実施状況	特定健診分析	被保険者の健診受診率はほぼ100%である。被扶養者の健診受診率は他組合と比較すると高い。人間ドックに婦人科検診を加えた健診がメインである。充実した健診内容であることを情報伝達し、被扶養者の受診率の向上を目指す。
カ		健診結果のレベル分布	特定保健指導分析	積極的支援の対象者割合は減少傾向にあり、他組合よりも割合は低い。しかし動機づけ支援の割合が増加しており対策を講じる必要がある。特に、被保険者の多くの年代で動機づけ支援の割合が高い。40歳未満の対象者へのアプローチが必要と考えられる。

<p>キ</p>		<p>生活習慣病リスク分析</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>リスクがある患者予備群と治療放置群の割合は減少しているが生活習慣病群、重症化群の割合は増加している。 メタボ判定の基準該当の割合が高く、生活習慣改善の意思がない割合が増加している。重症化予防、生活習慣改善のための意識行動変容を促すための対策強化が必要。</p>
<p>ク</p>		<p>後発医薬品数量割合推移</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<p>国の目標値80%は達成しているが、引き続き数量割合を高めることが必要。</p>

加入者特性 〈5か年の男女比率・平均年齢比較〉

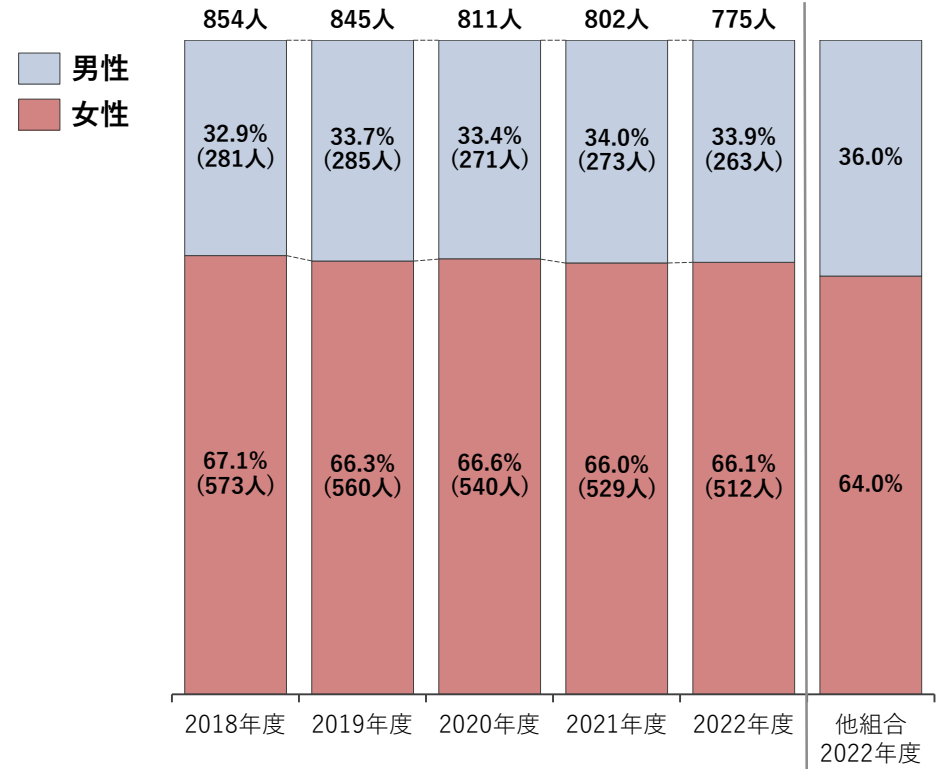
被保険者



平均年齢

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	他組合 2022年度
男性	47.1歳	47.5歳	47.8歳	48.1歳	48.9歳	43.5歳
女性	39.4歳	40.1歳	40.3歳	40.4歳	40.6歳	40.9歳
全体	45.2歳	45.6歳	45.9歳	46.0歳	46.6歳	42.7歳

被扶養者

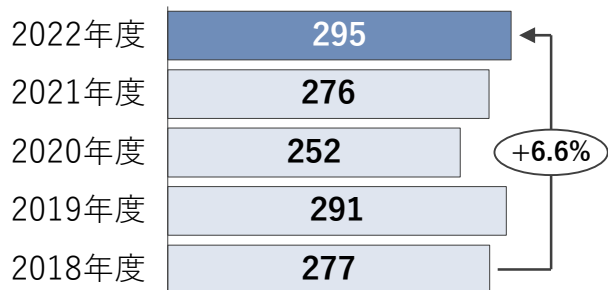


	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	他組合 2022年度
男性	16.7歳	16.8歳	17.4歳	18.5歳	18.8歳	17.1歳
女性	33.9歳	34.5歳	34.5歳	34.8歳	35.4歳	31.4歳
全体	28.2歳	28.6歳	28.8歳	29.3歳	29.8歳	26.2歳

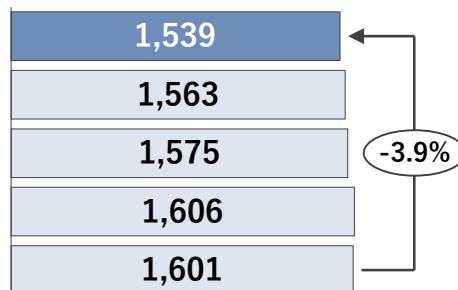
医療費分析 〈医療費因数分解〉

※〇〇%：変化率
 ※〇〇pt：変化値

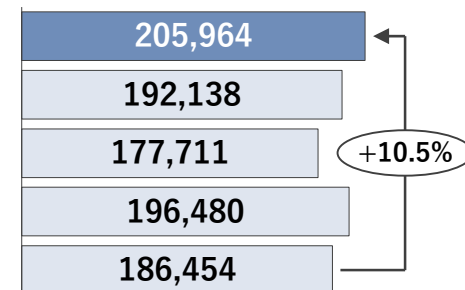
年間の総医療費（百万円）



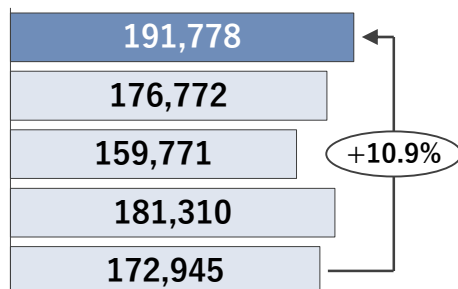
加入者数（人）



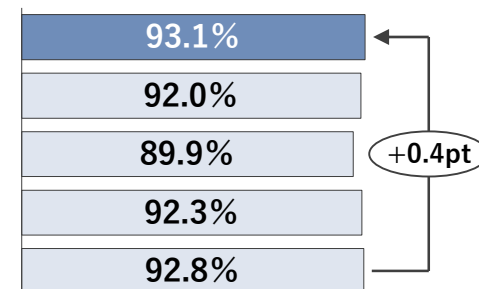
患者あたり医療費（円）



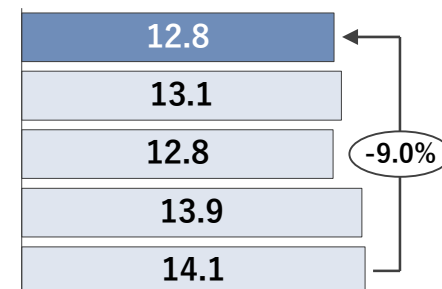
加入者あたり医療費（円）



受療率（%）



患者あたり受診日数（日）

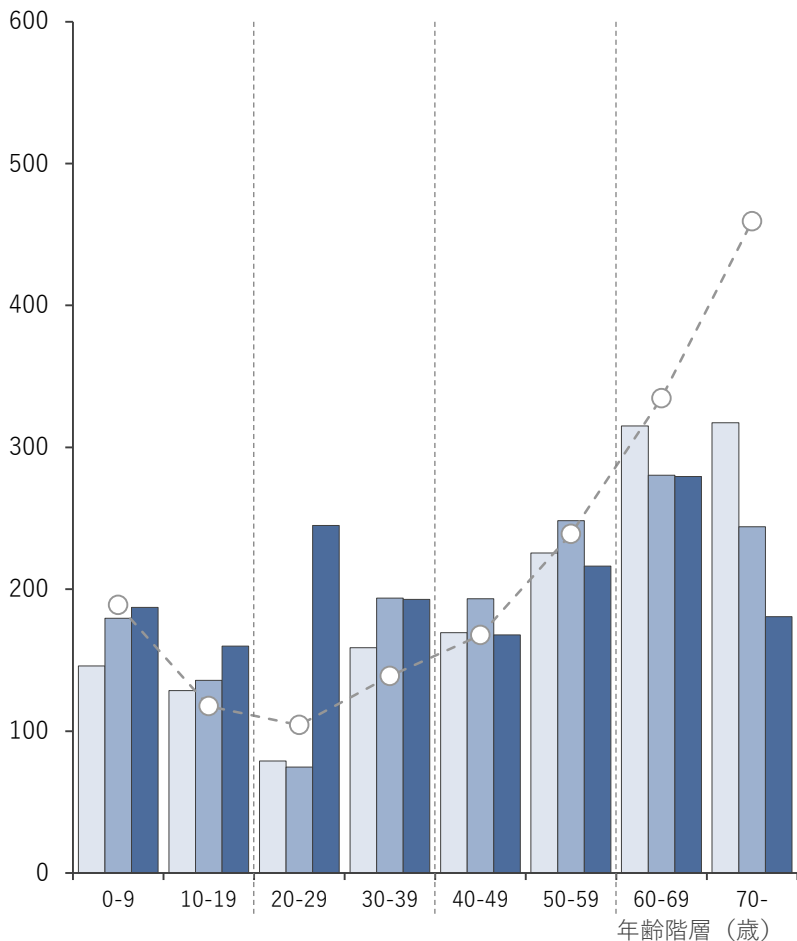


医療費分析 〈患者あたり医療費〉

健保全体 年齢階層別患者あたり医療費

2020年度 2021年度 2022年度 -○- 他組合2022年度

患者一人当たり医療費(千円)

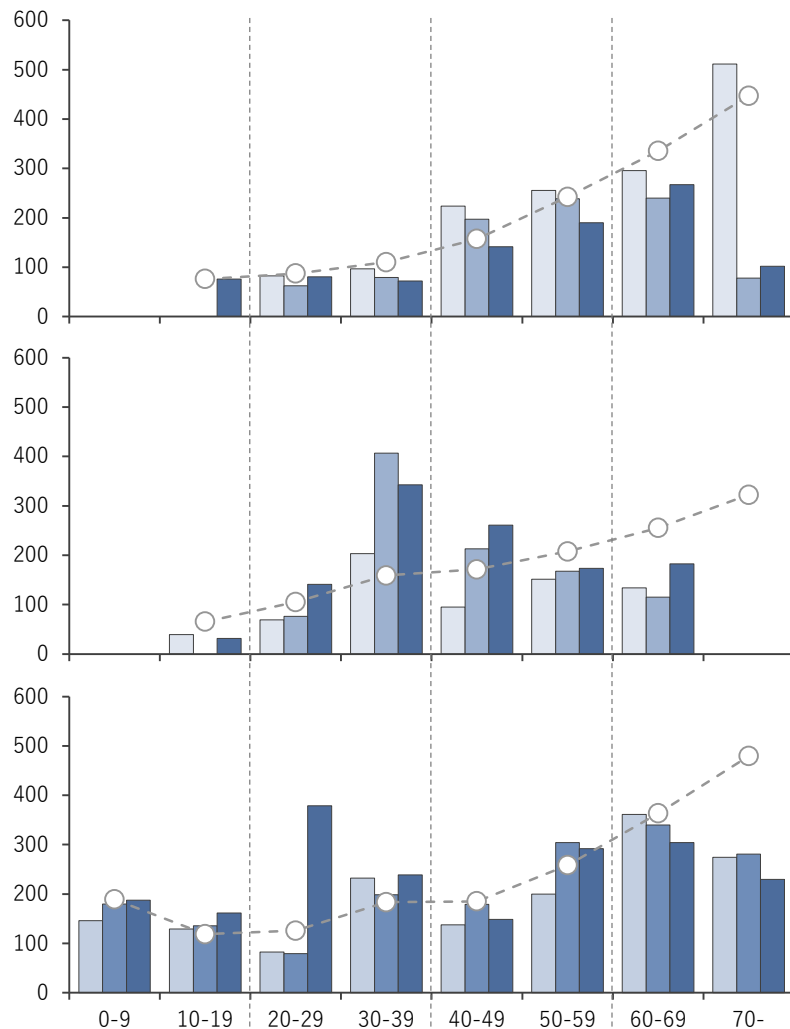


属性毎 年齢階層別患者あたり医療費

男性被保険者

女性被保険者

被扶養者



疾病分析 〈ICD10大分類別 医療費構成割合 上位10〉

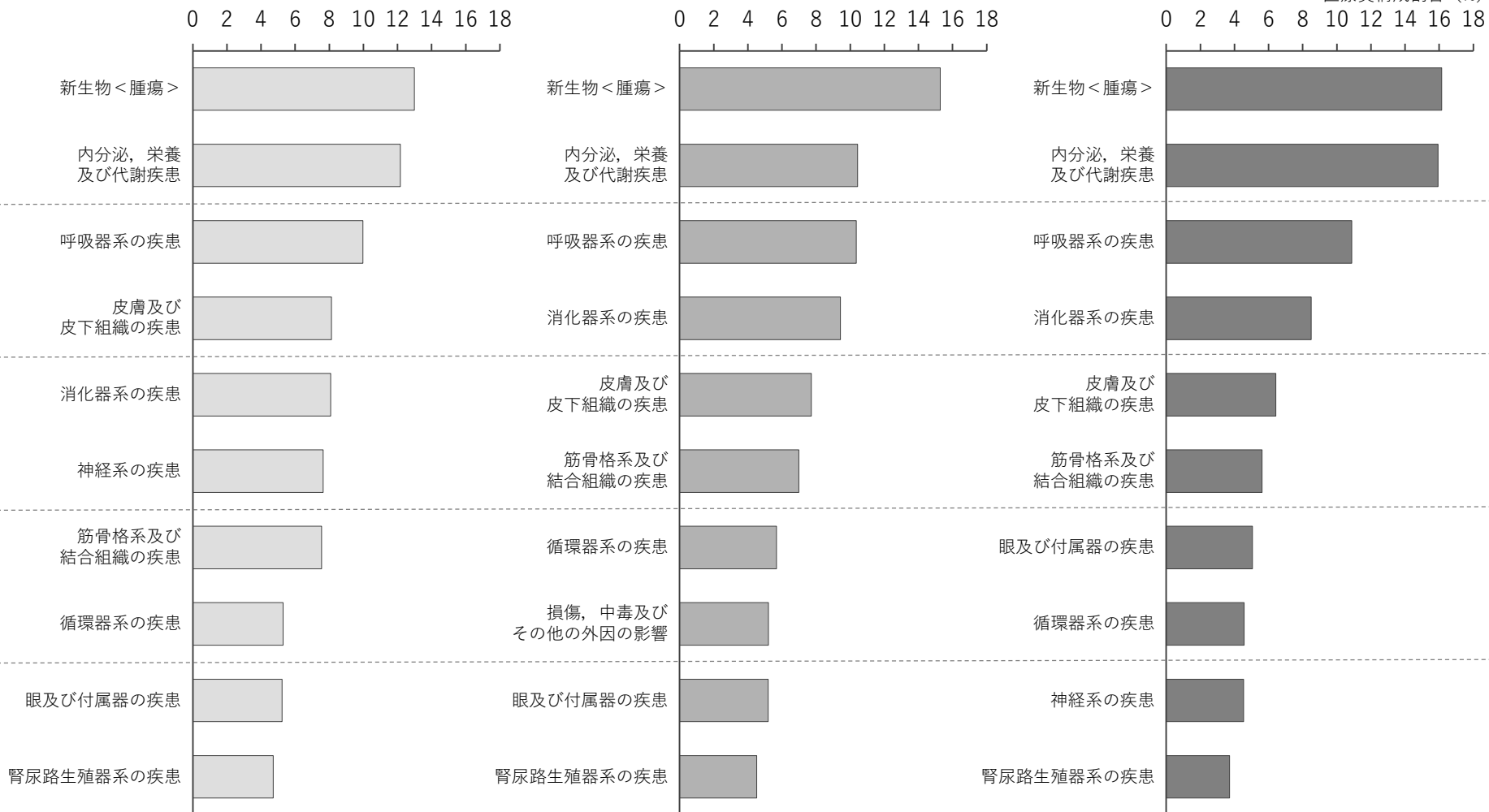
※医療費抽出方法：PDM法
 ※対象レセプト：医科、調剤
 ※疑い傷病：含む

2020年度

2021年度

2022年度

医療費構成割合 (%)



疾病分析 〈ICD10大分類別 加入者あたり医療費 上位10〉

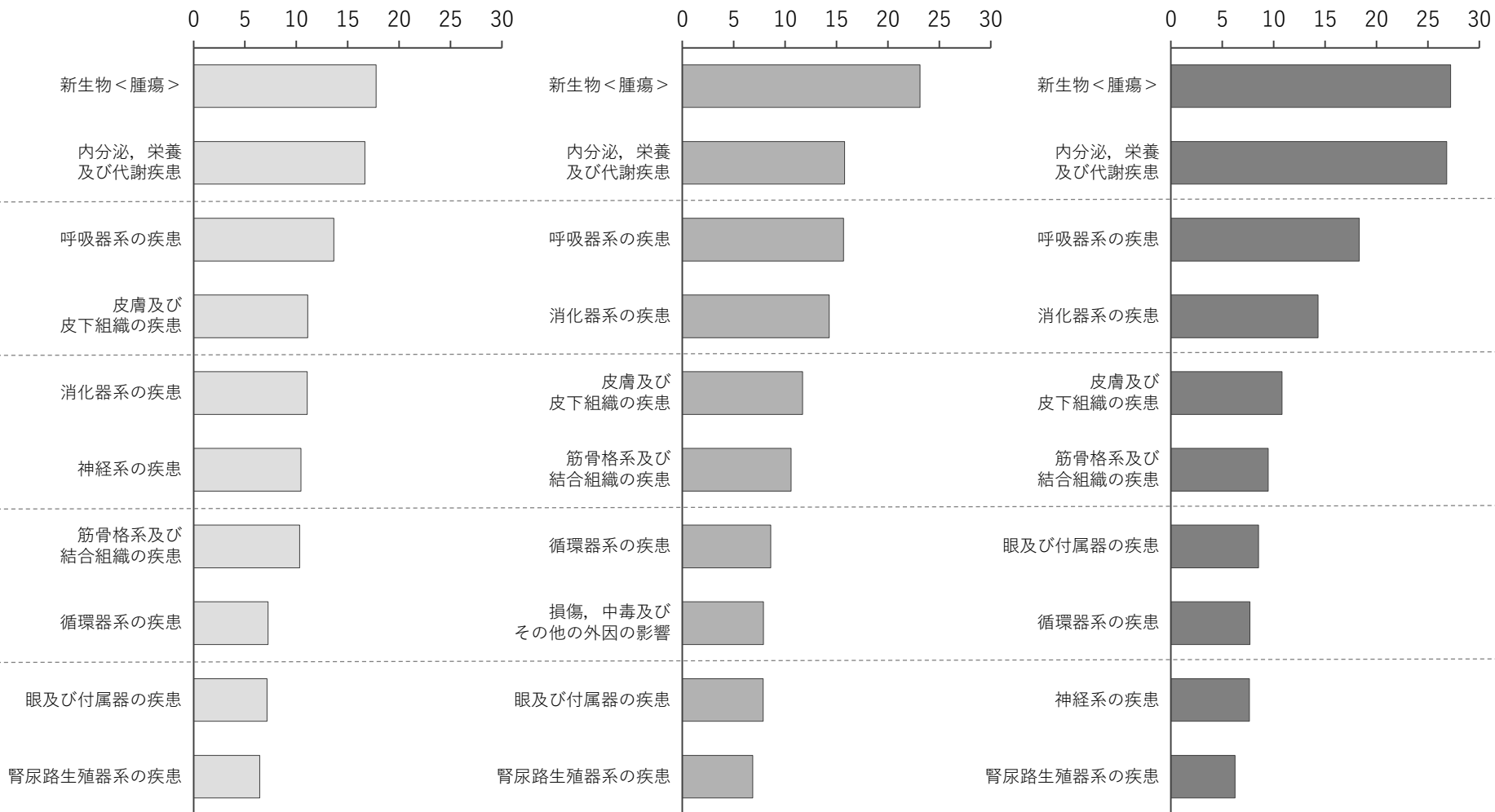
※医療費抽出方法：PDM法
 ※対象レセプト：医科、調剤
 ※疑い傷病：含む

2020年度

2021年度

2022年度

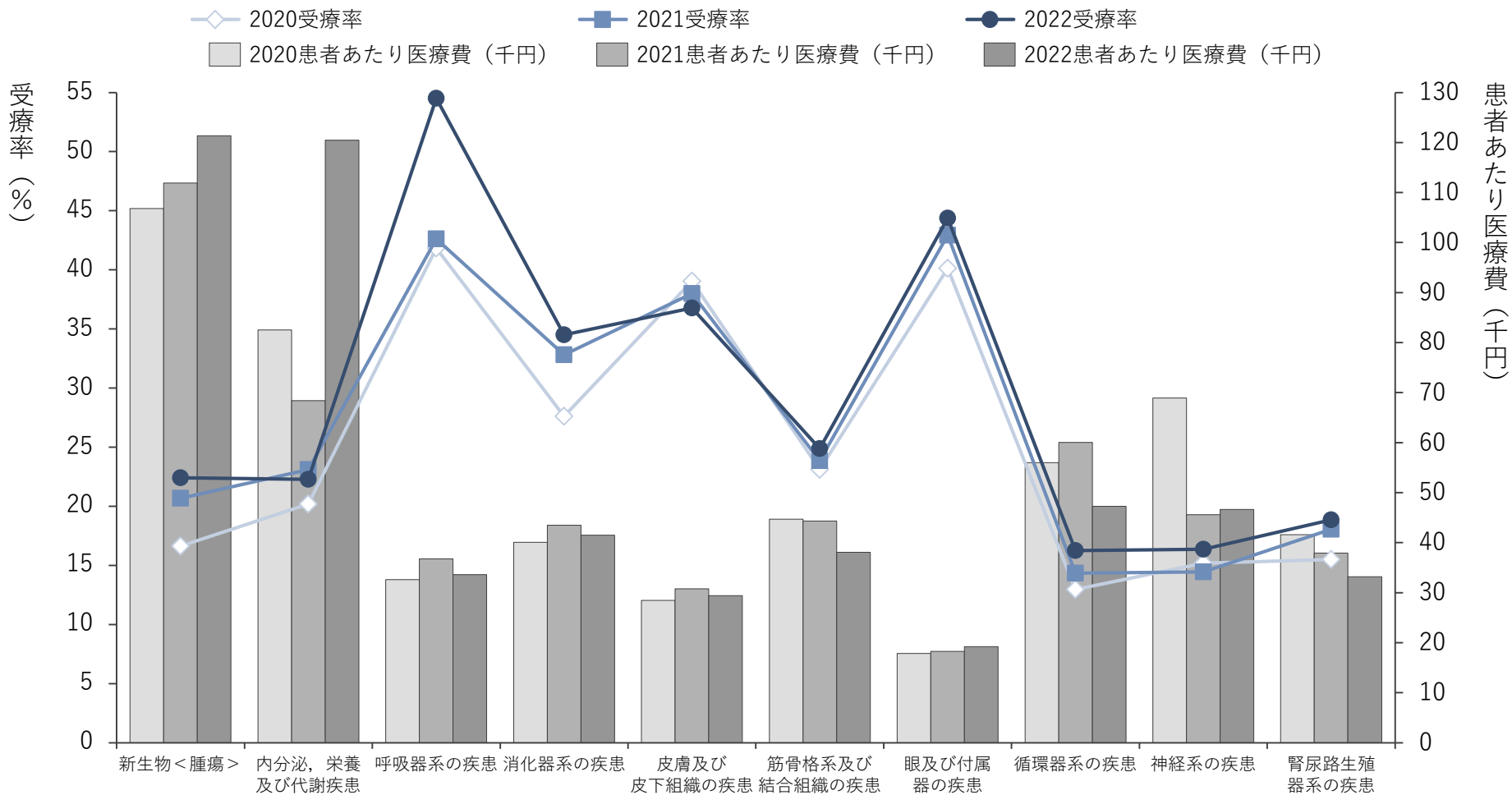
加入者あたり医療費（千円）



疾病分析

〈ICD10大分類別 医療費構成割合上位10の受療率と患者あたり医療費〉

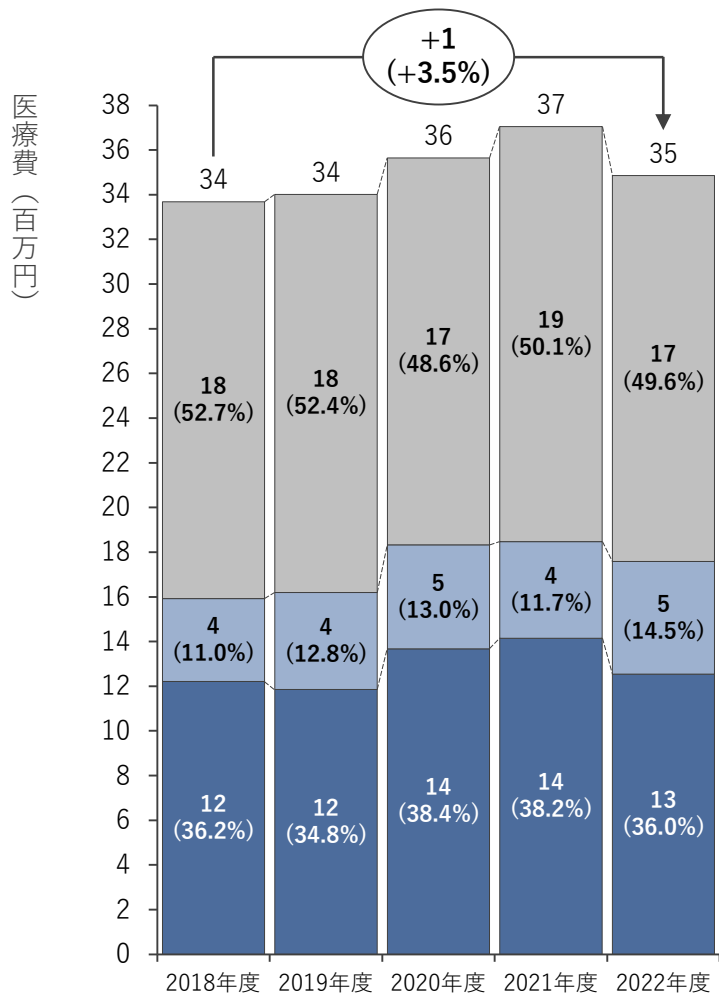
※医療費抽出方法：PDM法
 ※対象レセプト：医科、調剤
 ※疑い傷病：含む



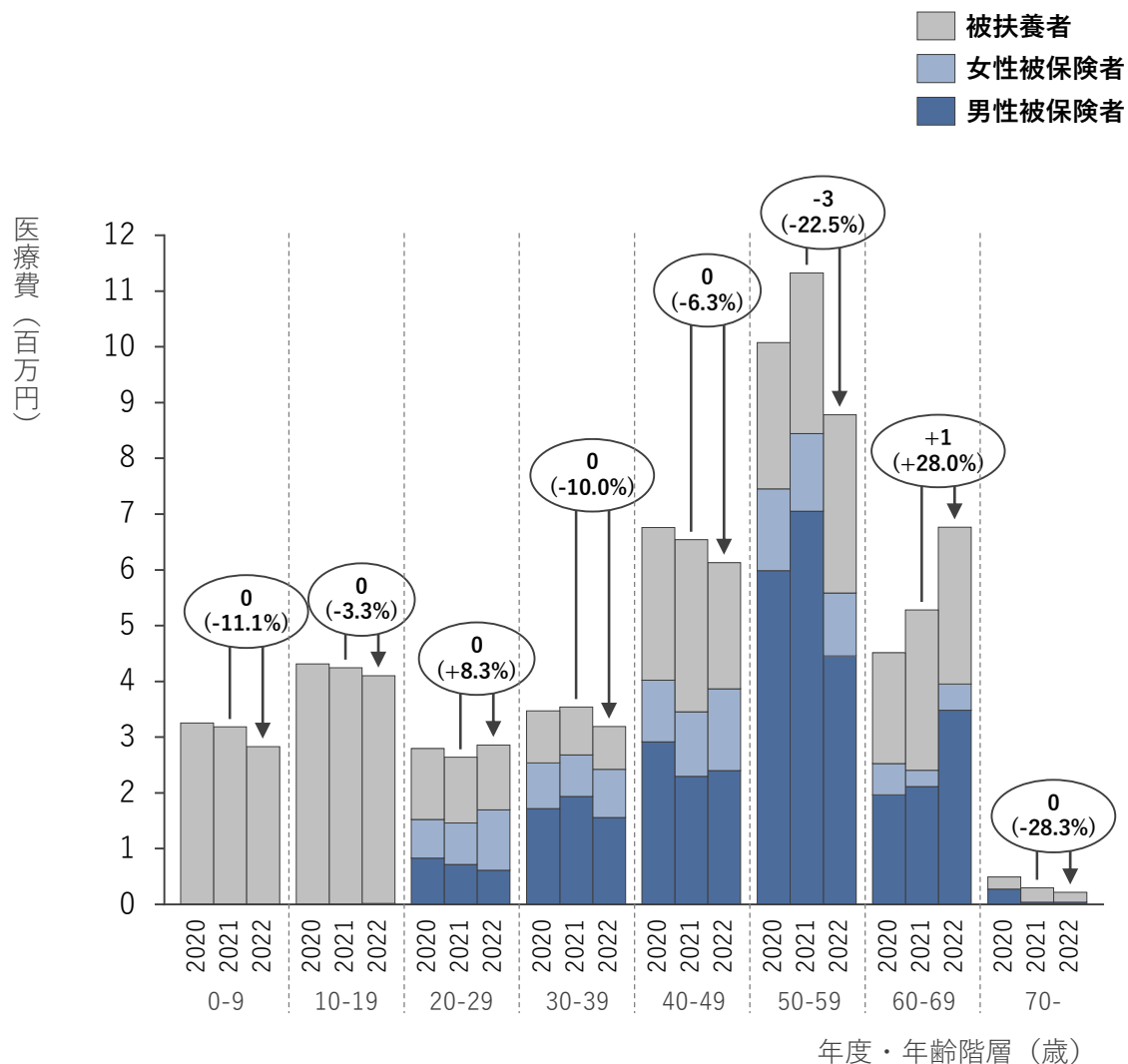
疾病分析 〈歯科 総医療費〉

※対象レセプト：歯科

年度別 医療費推移

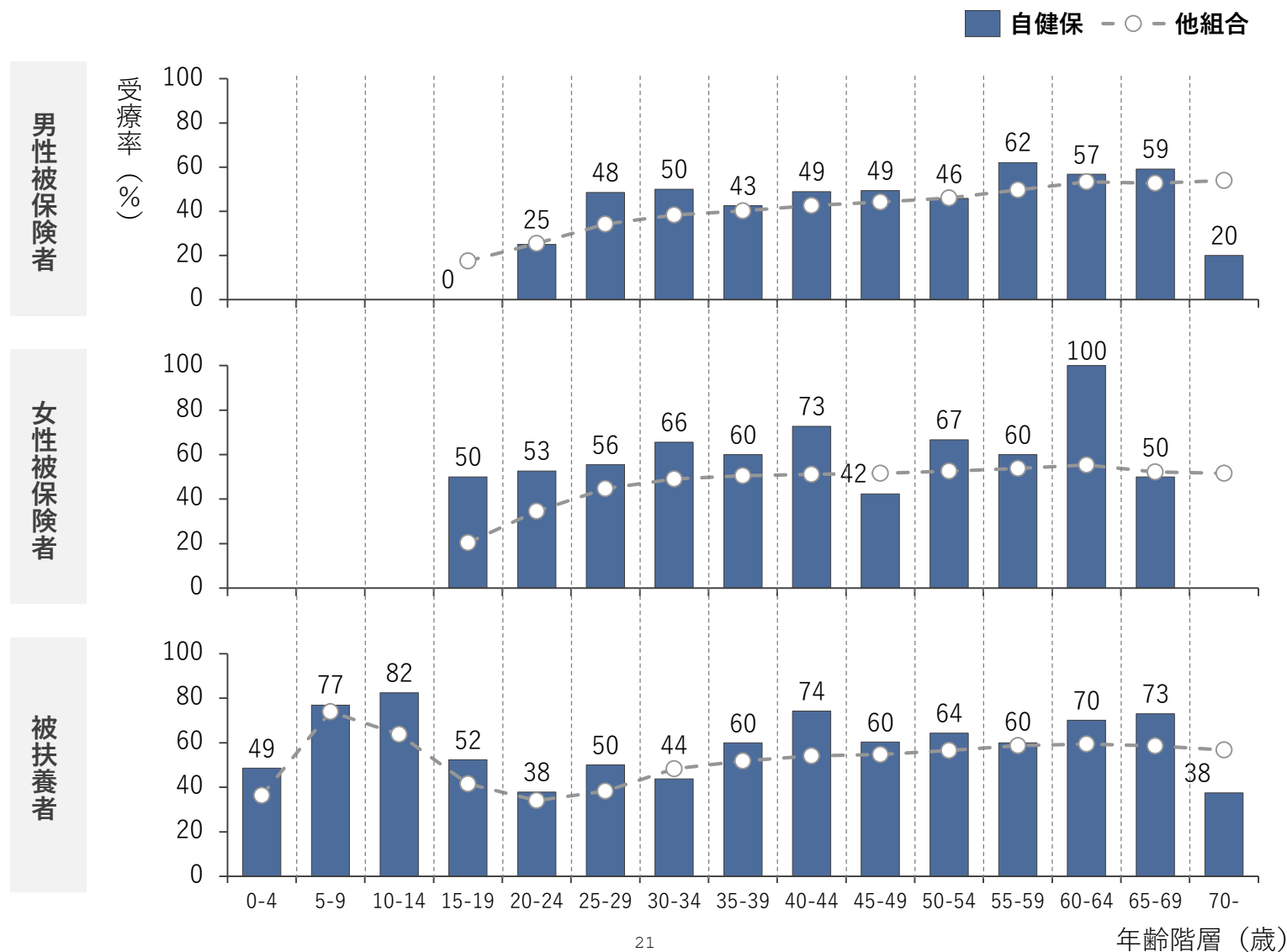


年度/年齢階層別 医療費推移



疾病分析 〈齒科 2022年度 年齡階層別受療率〉

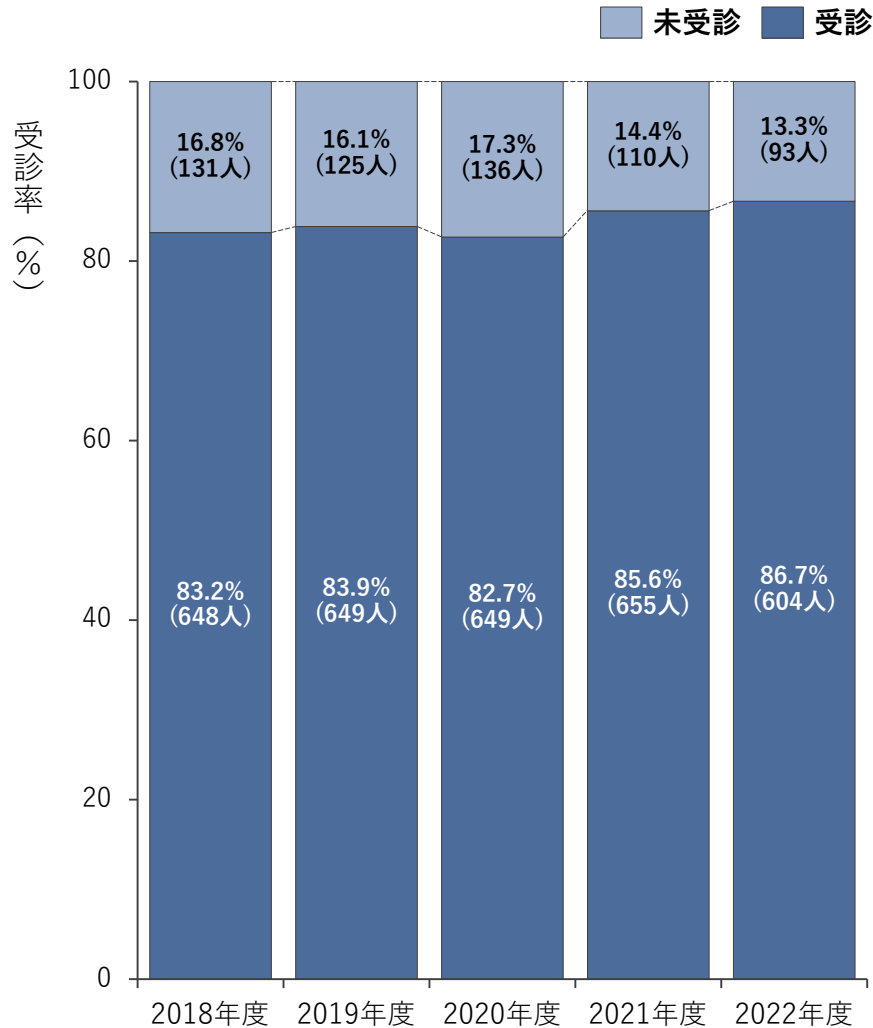
※年度：2022年度
 ※対象レセプト：齒科



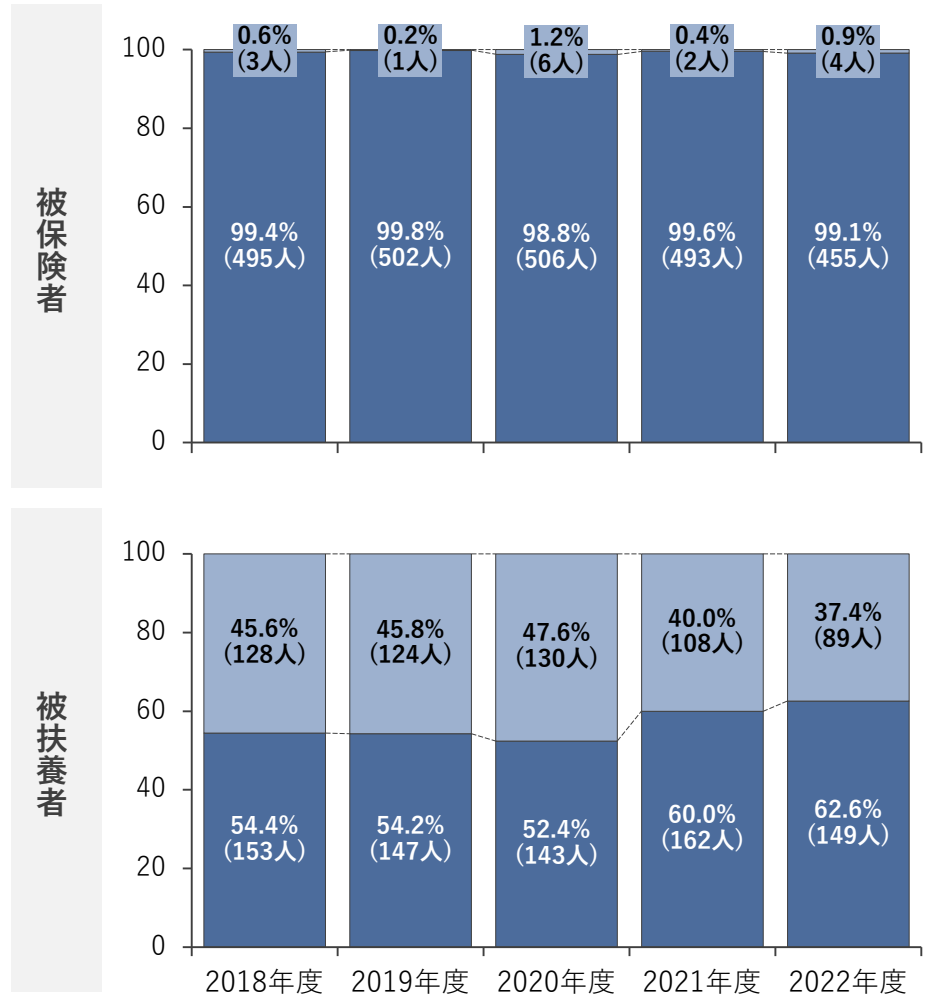
〈年度別 健診受診率〉

※対象：各年度継続在籍者
 ※年齢：各年度末40歳以上

年度別 健診受診率（全体）



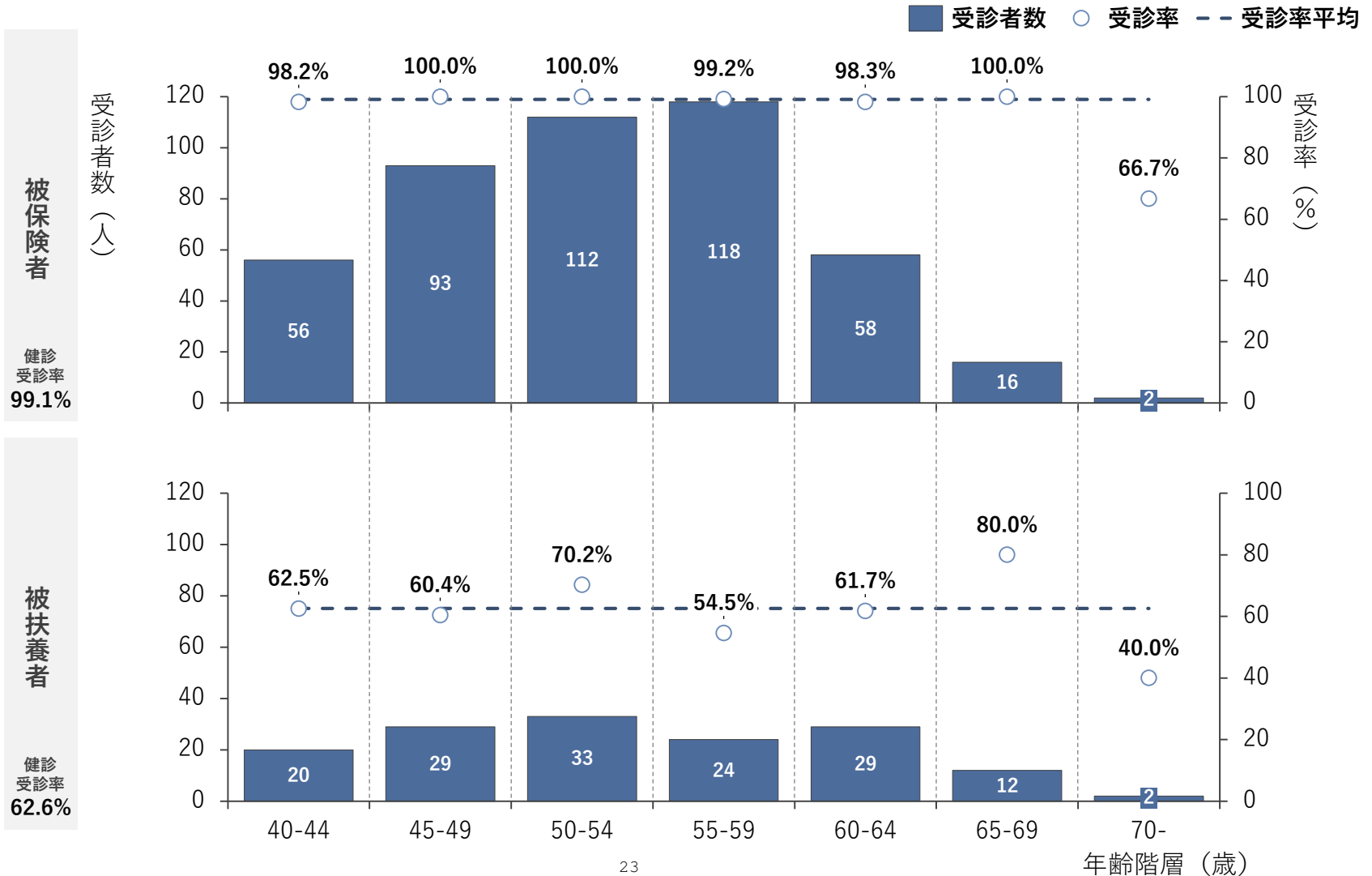
年度別 健診受診率（被保険者・被扶養者別）



〈年齢階層別 健診受診率〉

※対象：2022年度継続在籍者
 ※年齢：2022年度末40歳以上

2022年度 年齢階層別健診受診率



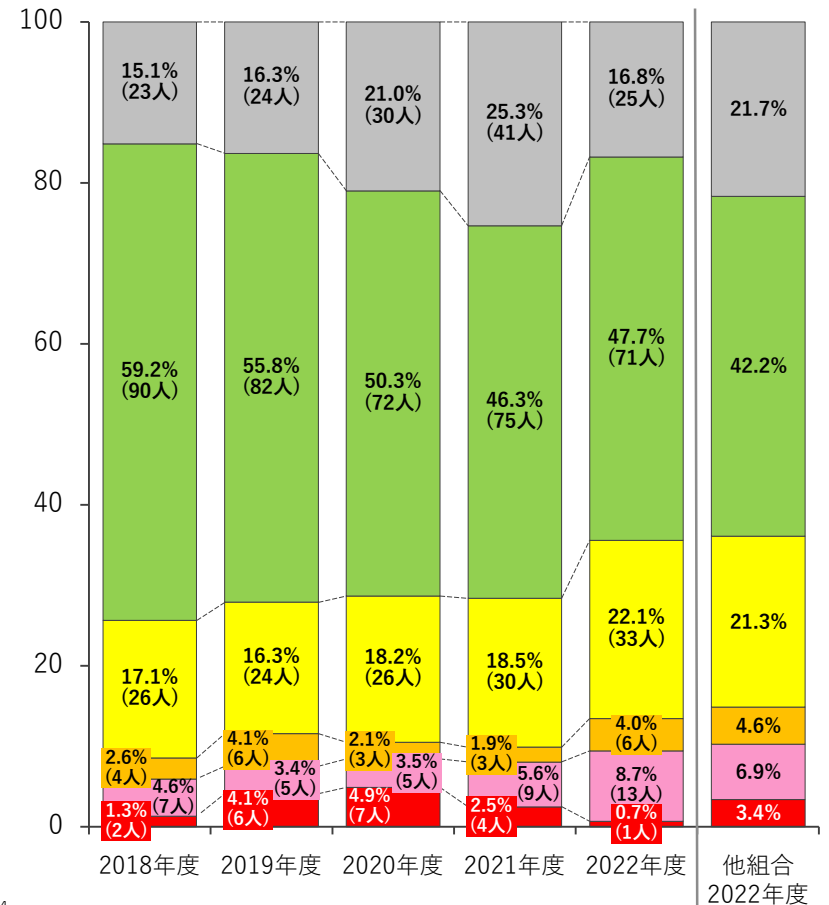
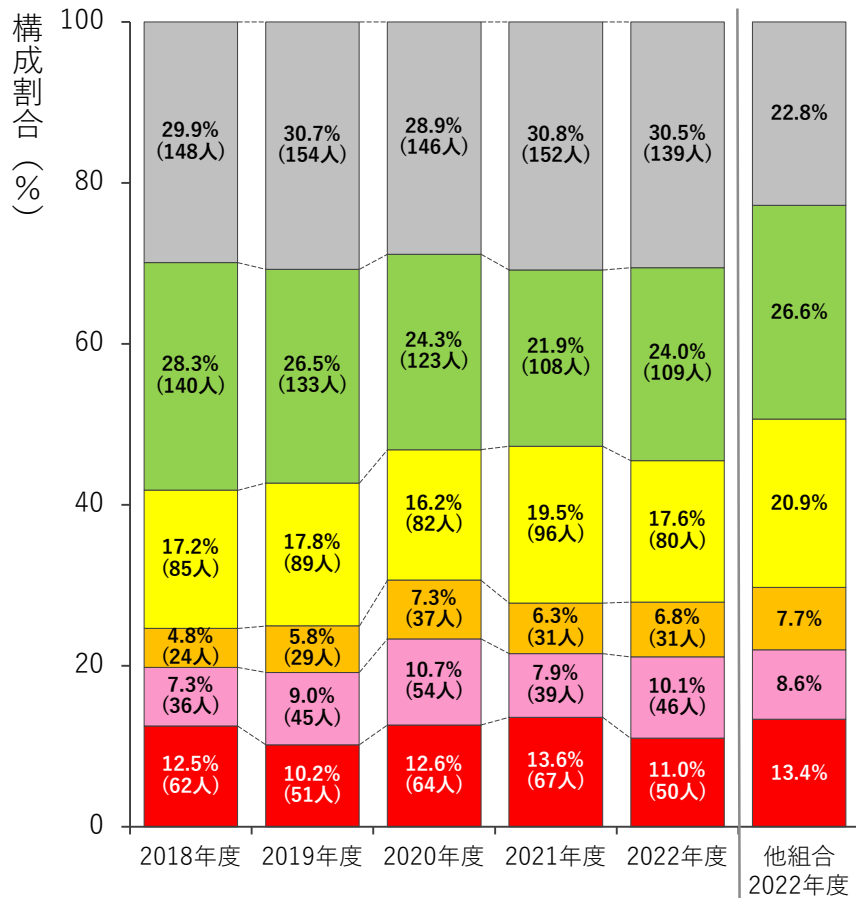
〈特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者別）〉

特定保健指導対象者割合（被保険者・被扶養者別）

被保険者

被扶養者

服薬
 情報提供（非肥満_検査値正常）
 情報提供（非肥満_検査値リスク有）
 情報提供（肥満_検査値正常）
 動機付け支援
 積極の支援



行動特性

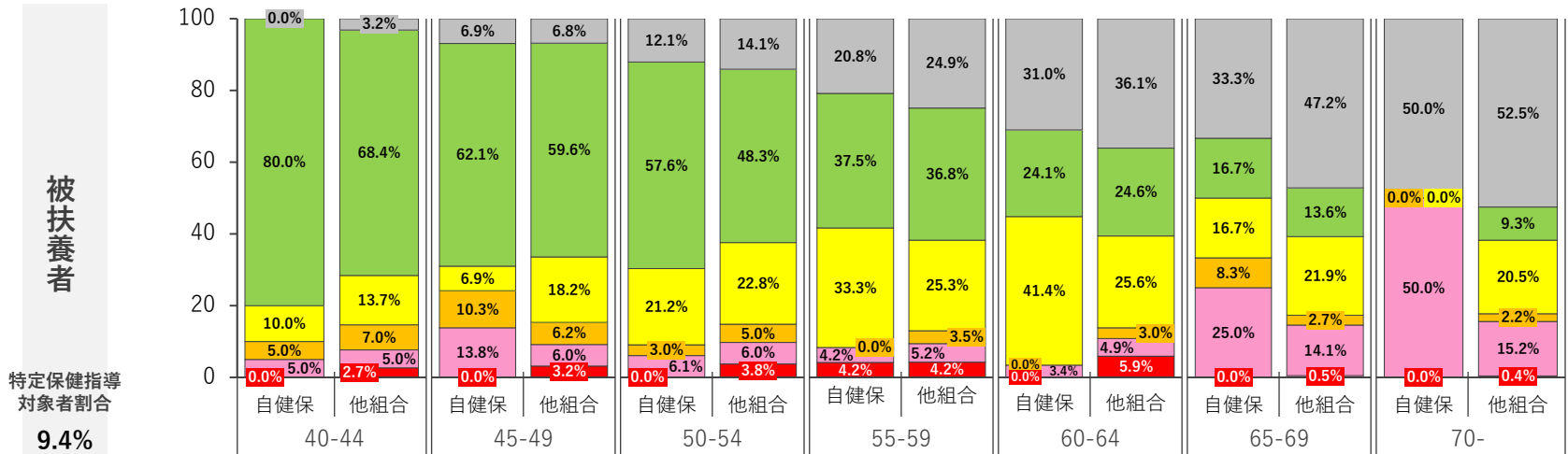
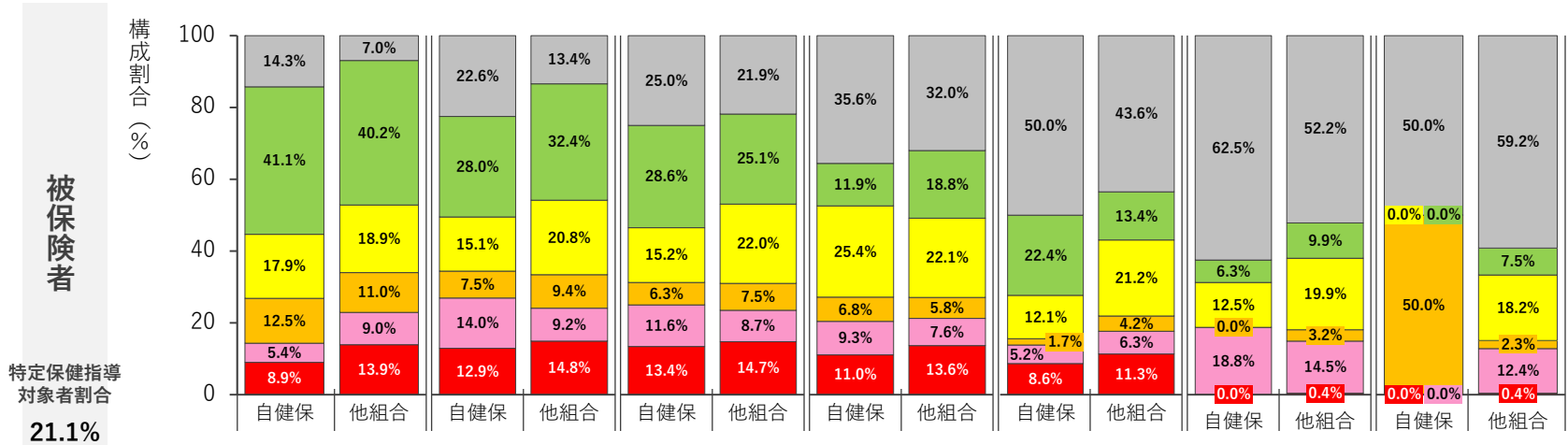
〈年齢階層別 特定保健指導対象者割合〉

※対象：2022年度継続在籍者 ※年齢：2022年度末40歳以上

- 情報提供の内在リスクの判定基準
- ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

2022年度 年齢階層別 特定保健指導対象者割合

■ 服薬
 ■ 情報提供（非肥満_検査値正常）
 ■ 情報提供（非肥満_検査値リスク有）
 ■ 情報提供（肥満_検査値正常）
 ■ 動機付け支援
 ■ 積極的支援



健診・レセプト突合割合 生活習慣病 リスク分布

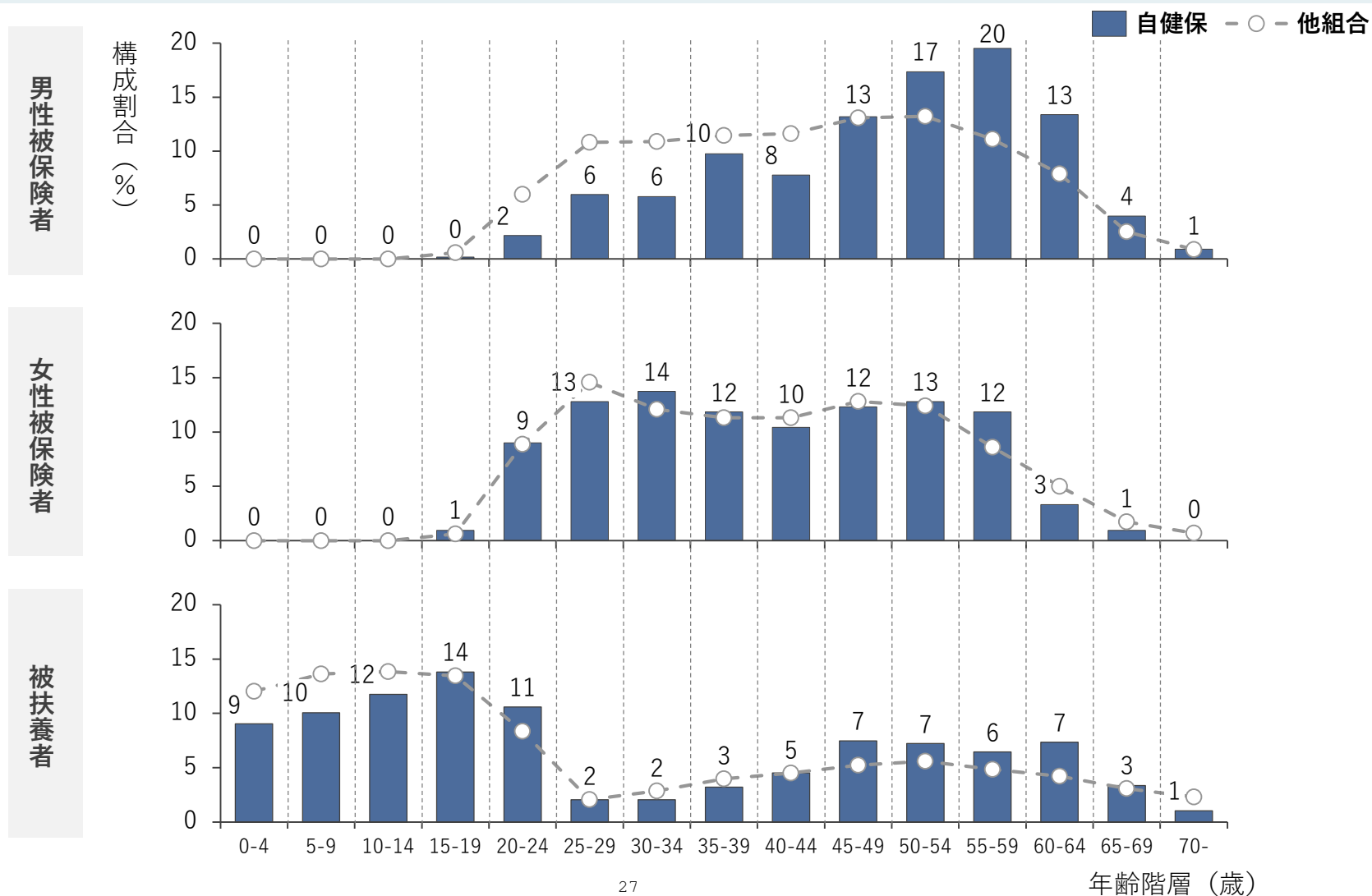
※対象：各年度継続在籍者
 ※年齢：各年度末40歳以上
 ※医療費：該当者あたり医療費（円）* 歯科除く



	年度	生活習慣病では未通院(未治療)					生活習慣病通院(治療)歴あり		
		未把握 (健診未受診)	正常群	不健康群	患者予備群	治療放置群	生活習慣病群	重症化群	生活機能低下群
該当者数	2022年度	64	79	167	174	66	97	48	2
	2021年度	87	71	176	203	74	101	51	2
	2020年度	108	86	167	192	90	85	52	5
割合	2022年度	-	12.5%	26.4%	27.5%	10.4%	15.3%	7.6%	0.3%
	2021年度	-	10.5%	26.0%	29.9%	10.9%	14.9%	7.5%	0.3%
	2020年度	-	12.7%	24.7%	28.4%	13.3%	12.6%	7.7%	0.7%
医療費	2022年度	-	123,112	164,464	124,156	54,484	281,399	666,982	676,775

加入者特性 〈属性・年齢階層別加入者構成割合〉

2022年度 年齢階層別構成割合（他組合比較）

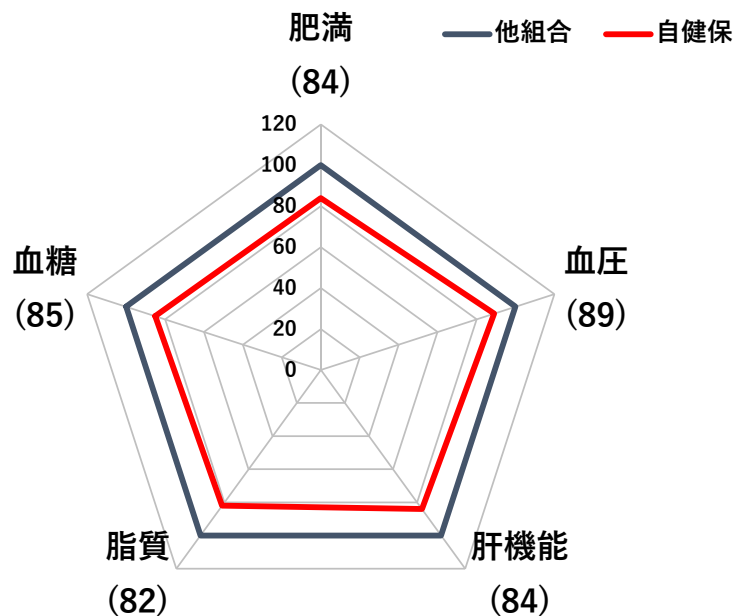


健診・問診分析 〈被保険者全体〉

※年度：2022年度
 ※対象：被保険者
 ※年齢：2022年度末40歳以上

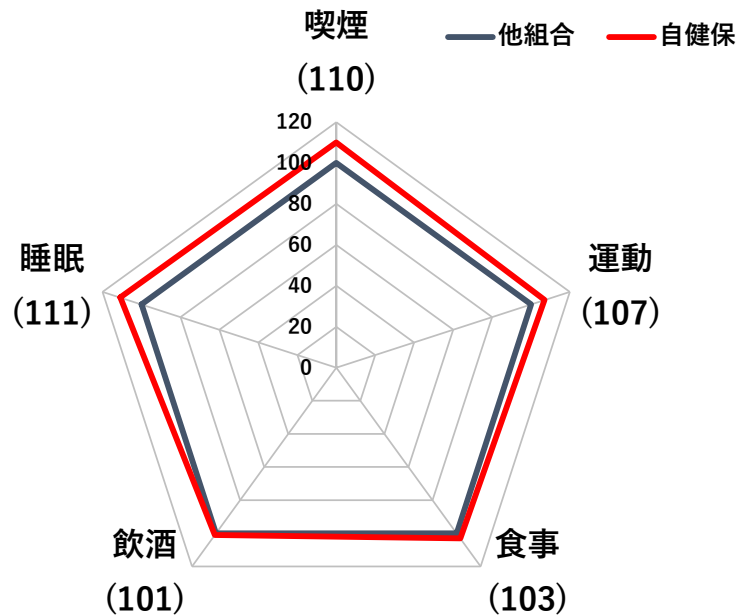
健康状況

※グラフが外側に広がるほど良好



生活習慣

() 内はスコア



		肥満	血圧	肝機能	脂質	血糖
自健保	スコア	84	89	84	82	85
	非リスク者数	244	295	299	374	301
	リスク者数	267	216	212	137	210
	リスク者割合	52.3%	42.3%	41.5%	26.8%	41.1%
他組合	リスク者割合	43.7%	37.5%	34.8%	22.1%	35.0%

		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	110	107	103	101	111
	非リスク者数	409	178	360	459	351
	リスク者数	102	330	148	50	159
	非リスク者割合	80.0%	35.0%	70.9%	90.2%	68.8%
他組合	非リスク者割合	72.8%	32.8%	68.7%	89.2%	62.2%

健診分析 〈肥満〉

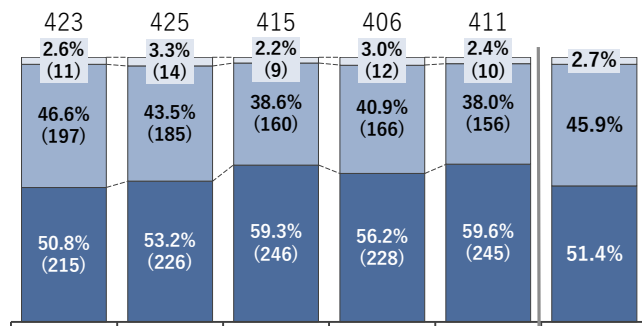
※年齢：各年度末40歳以上

	BMI	腹囲
やせ	<18.5	男性：<85 女性：<90
標準	18.5≦ and <25	
肥満	25≦	男性：85≦ 女性：90≦

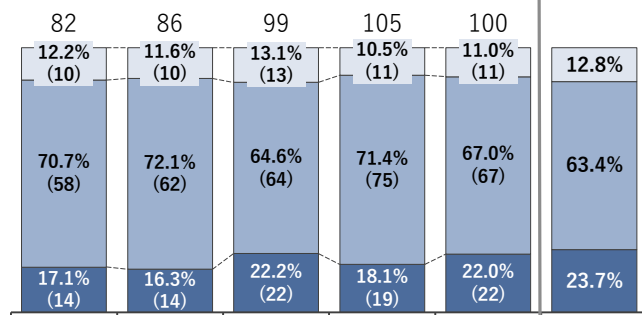
構成比率

男性被保険者

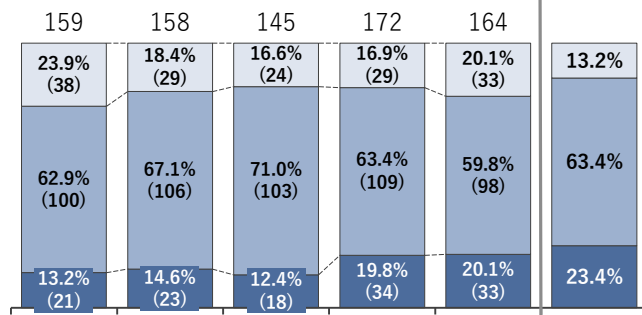
やせ
標準
肥満



女性被保険者

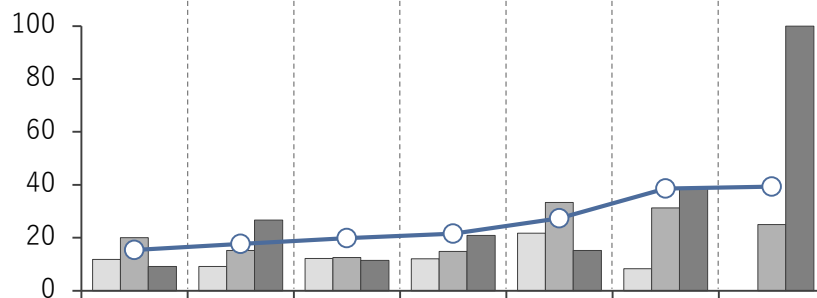
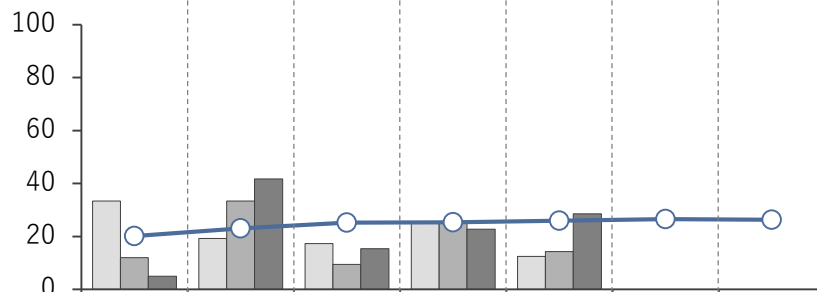
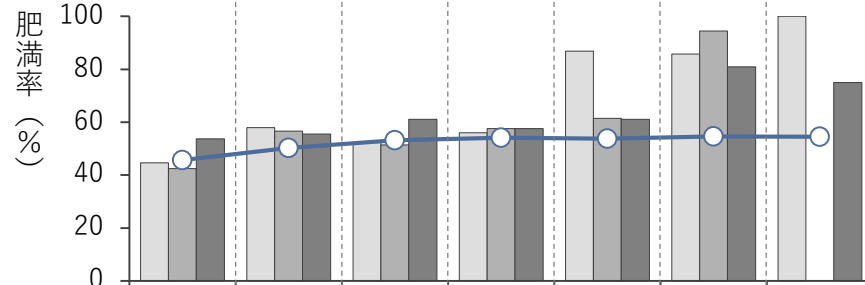


被扶養者



年齢階層別 肥満率

2020年度 2021年度 2022年度 他組合2022年度



() 内は人数

2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 他組合2022年度

健診分析 〈メタボリックシンドローム判定〉

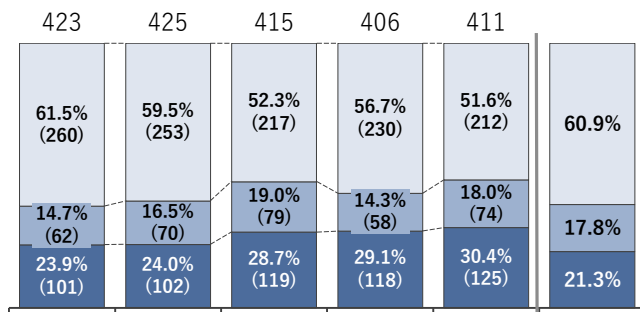
※年齢：各年度末40歳以上

構成比率

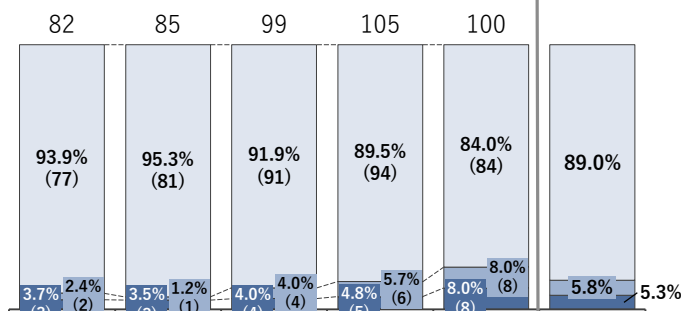
年齢階層別 基準該当の割合

男性被保険者

■ 非該当
■ 予備群該当
■ 基準該当

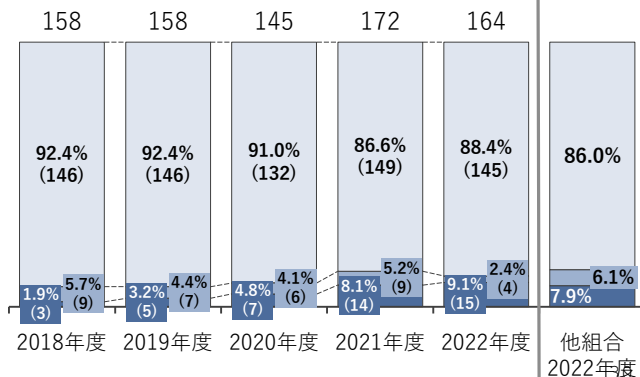


女性被保険者



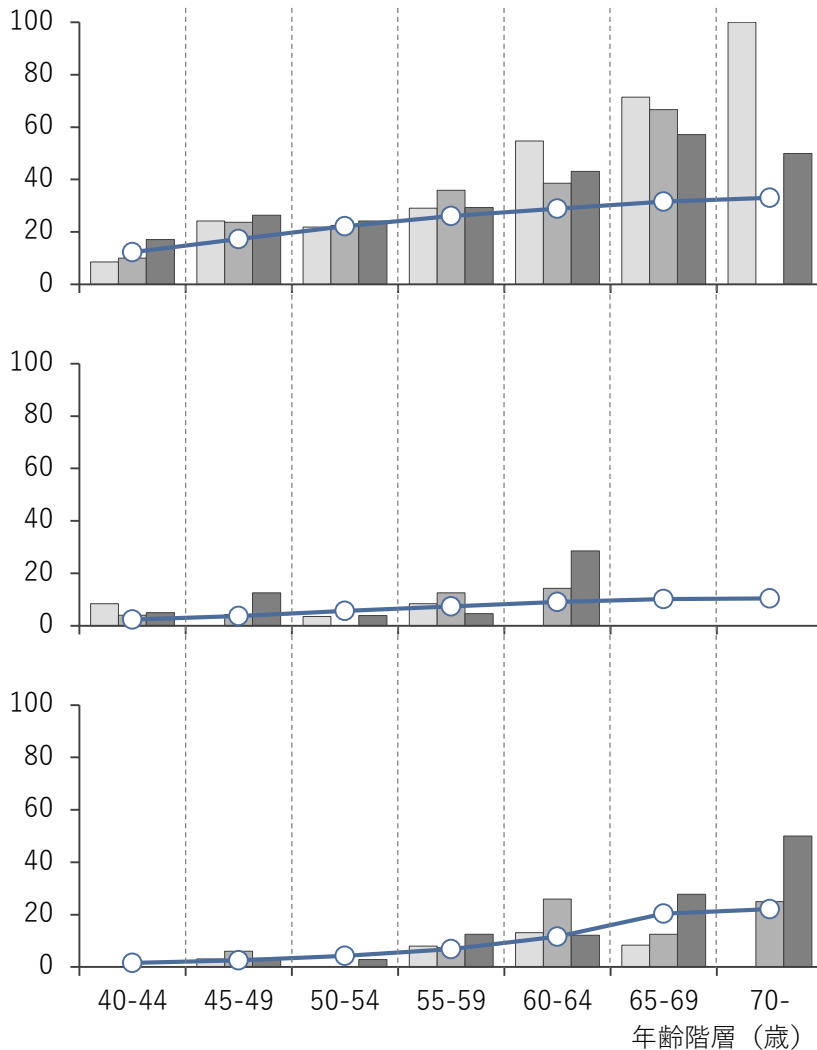
被扶養者

() 内は人数



該当者割合 (%)

■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度 ○ 他組合2022年度



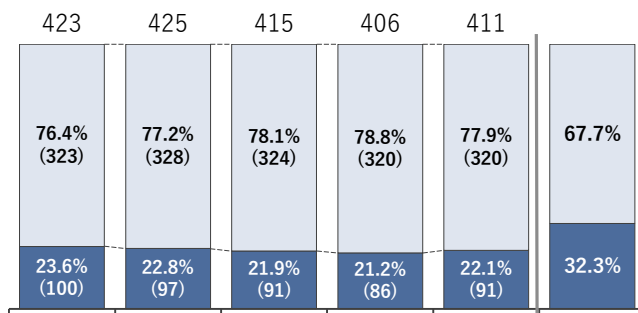
問診分析 〈喫煙〉 <現在、たばこを習慣的に吸っていますか>

※年齢：各年度末40歳以上

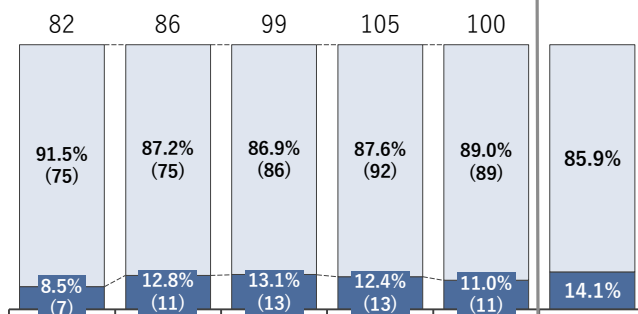
構成比率

男性被保険者

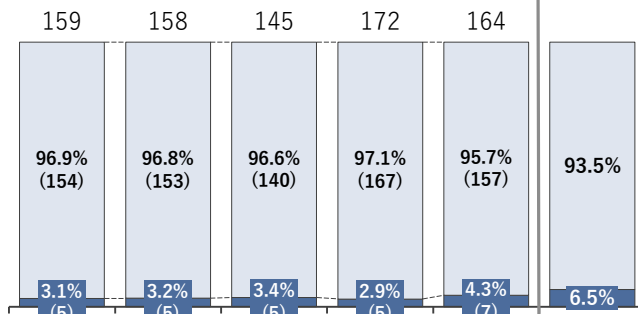
いいえ
はい



女性被保険者

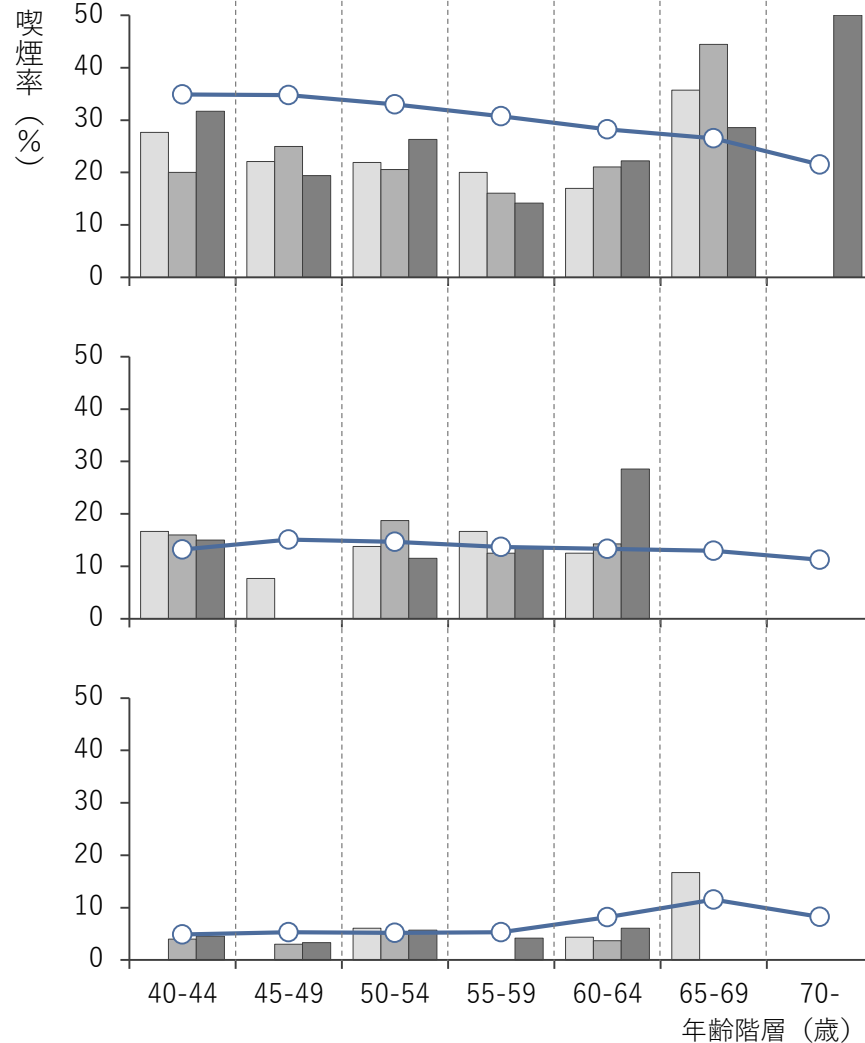


被扶養者



年齢階層別 喫煙率

2020年度 2021年度 2022年度 他組合2022年度



() 内は人数

2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 他組合2022年度

問診分析 〈運動-1〉

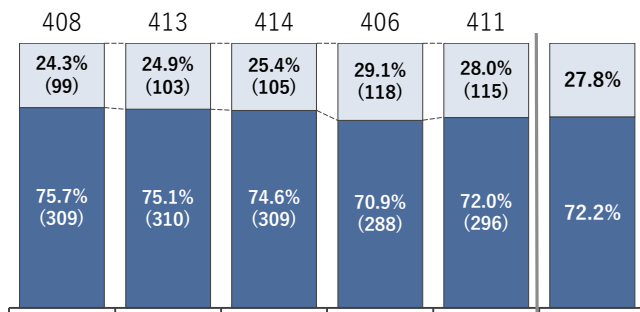
〈1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施していますか〉

※年齢：各年度末40歳以上

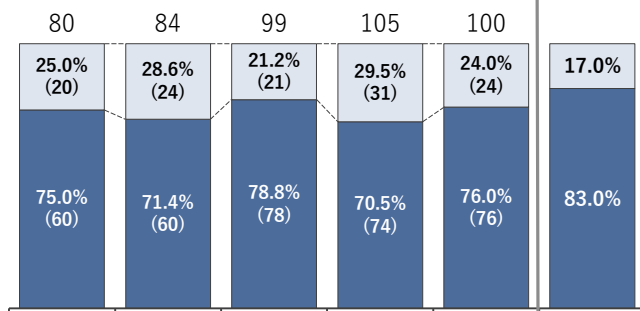
構成比率

男性被保険者

はい
いいえ

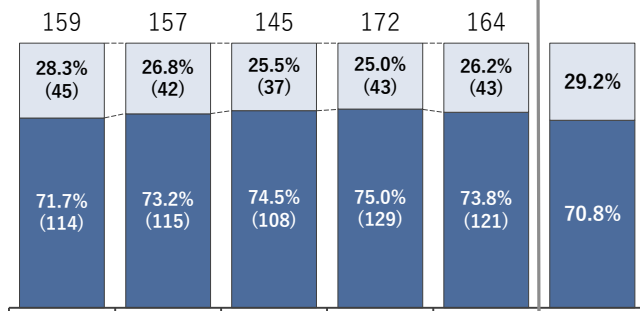


女性被保険者



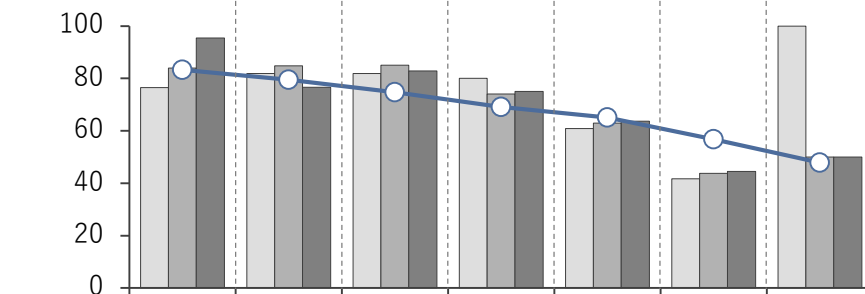
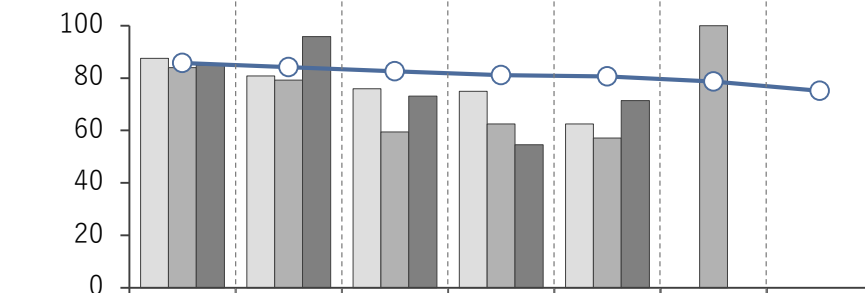
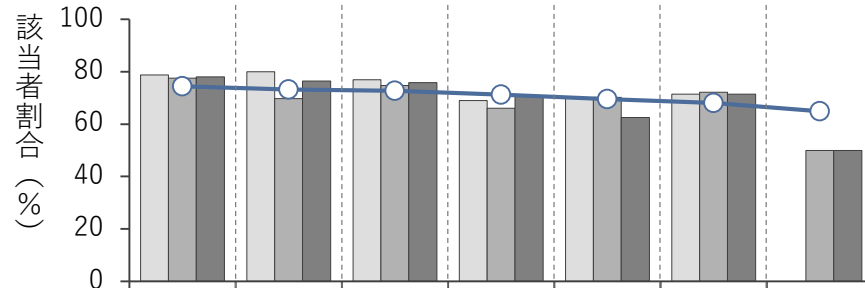
被扶養者

() 内は人数



年齢階層別 「いいえ」と回答した割合

2020年度 2021年度 2022年度 他組合2022年度



問診分析 〈運動-2〉

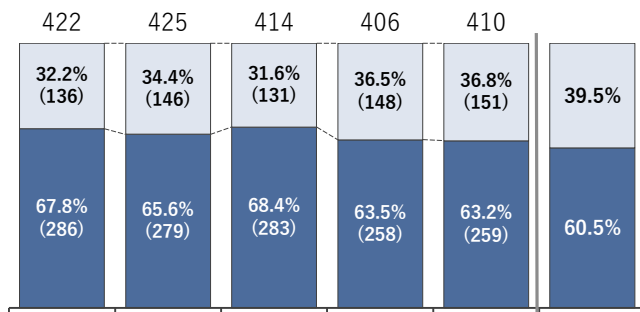
〈日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施していますか〉

※年齢：各年度末40歳以上

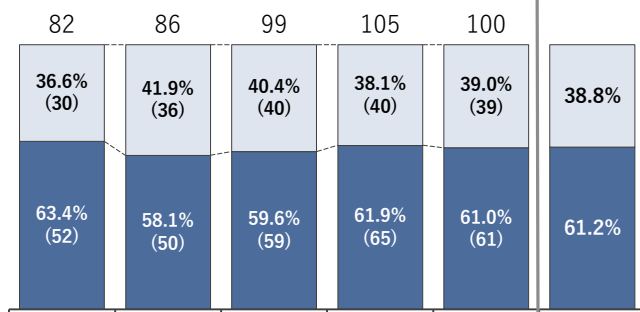
構成比率

男性被保険者

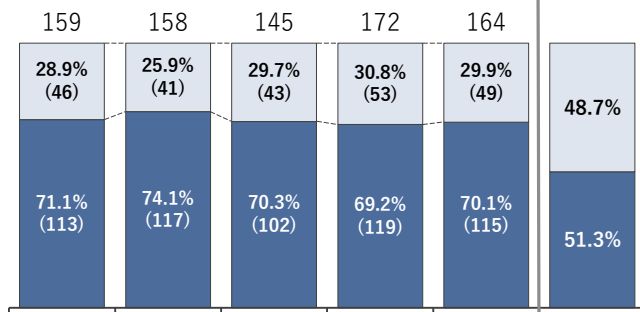
はい
いいえ



女性被保険者



被扶養者

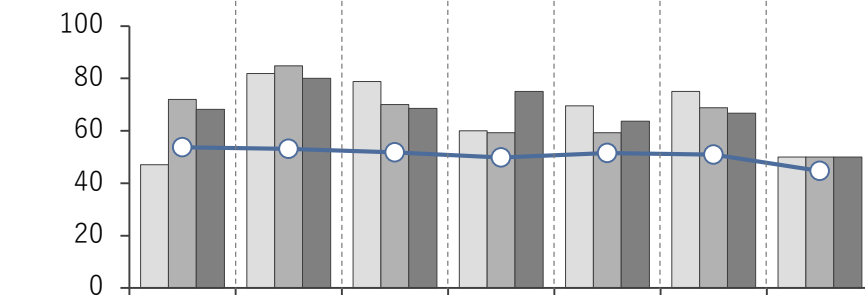
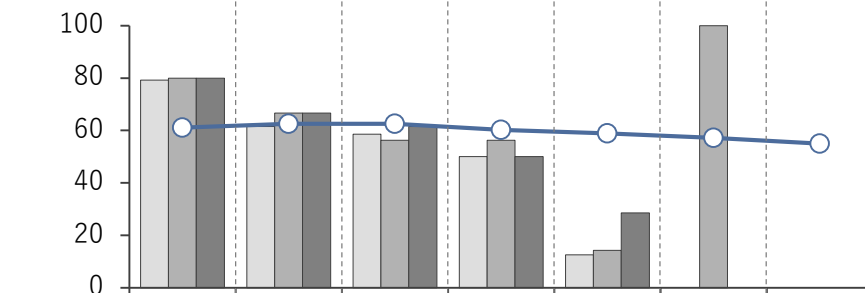
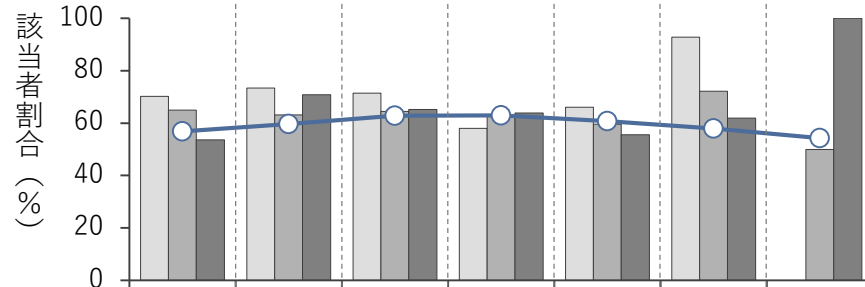


() 内は人数

2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 他組合2022年度

年齢階層別 「いいえ」と回答した割合

2020年度 2021年度 2022年度 他組合2022年度



年齢階層 (歳)

問診分析 〈生活習慣改善意欲〉

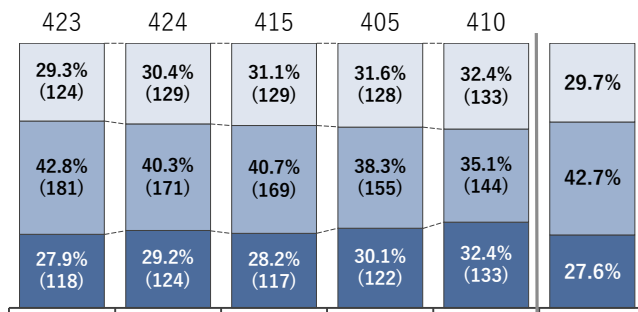
〈運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思いますか〉

※年齢：各年度末40歳以上

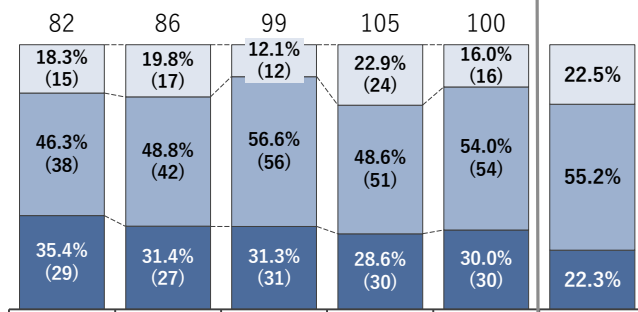
構成比率

男性被保険者

- 取組済み
- 意志あり
- 意志なし

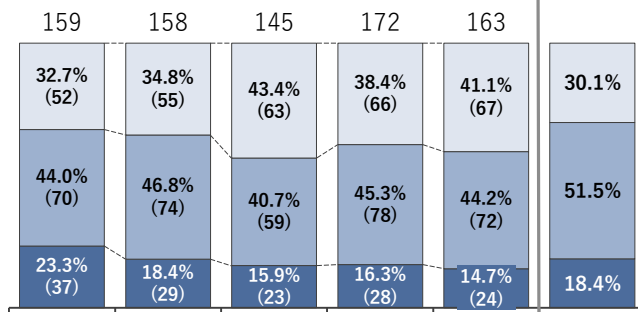


女性被保険者



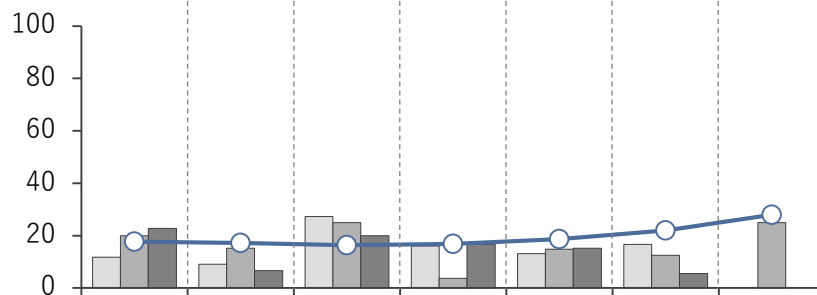
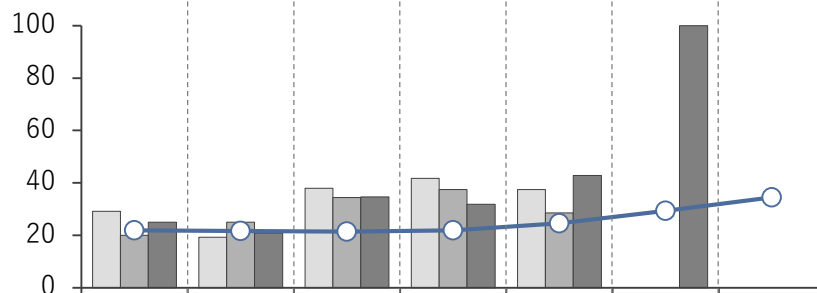
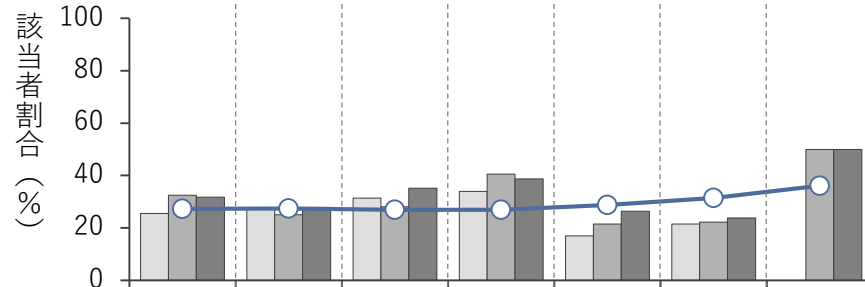
被扶養者

() 内は人数



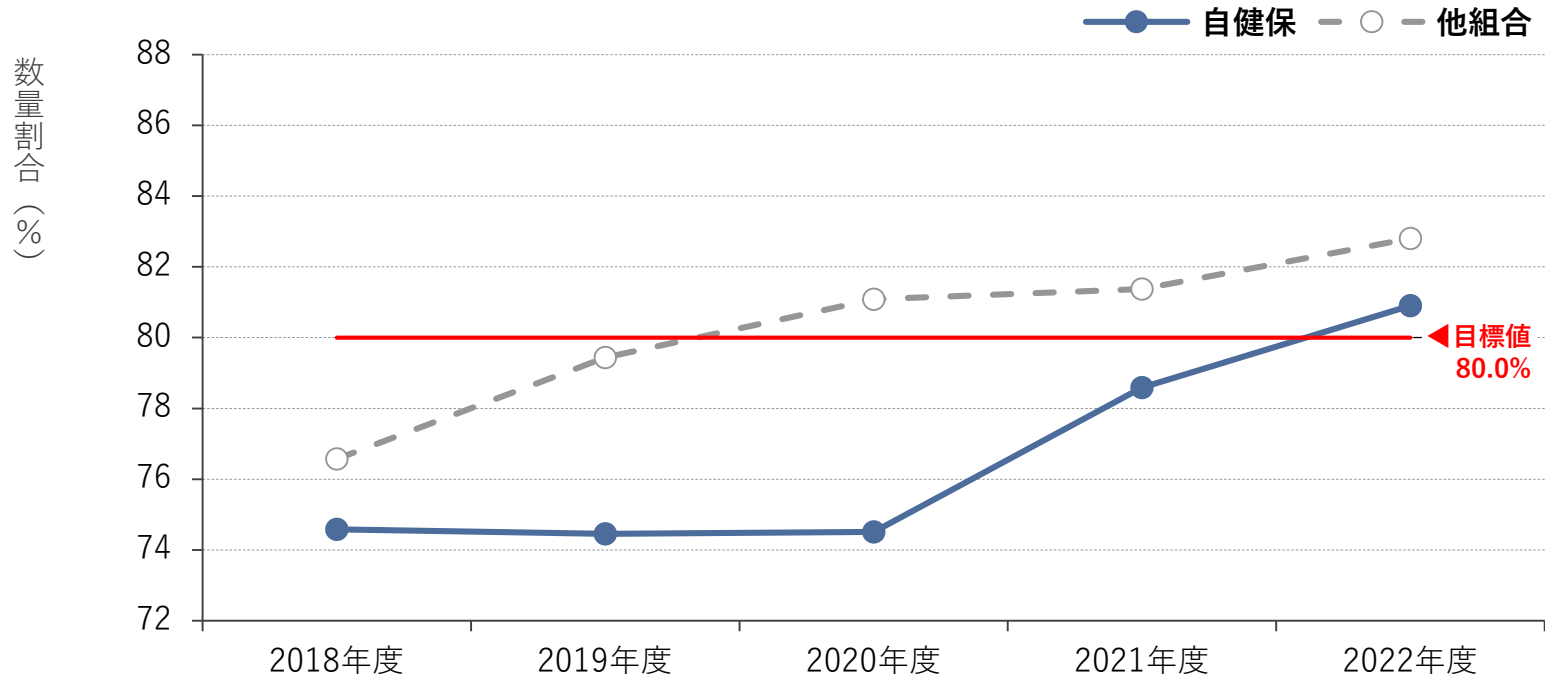
年齢階層別「意志なし」の割合

□ 2020年度 □ 2021年度 ■ 2022年度 ○ 他組合2022年度



〈年度別 後発医薬品数量割合推移〉

※対象レセプト：全て
 ※各年度末月（3月度）の数量割合

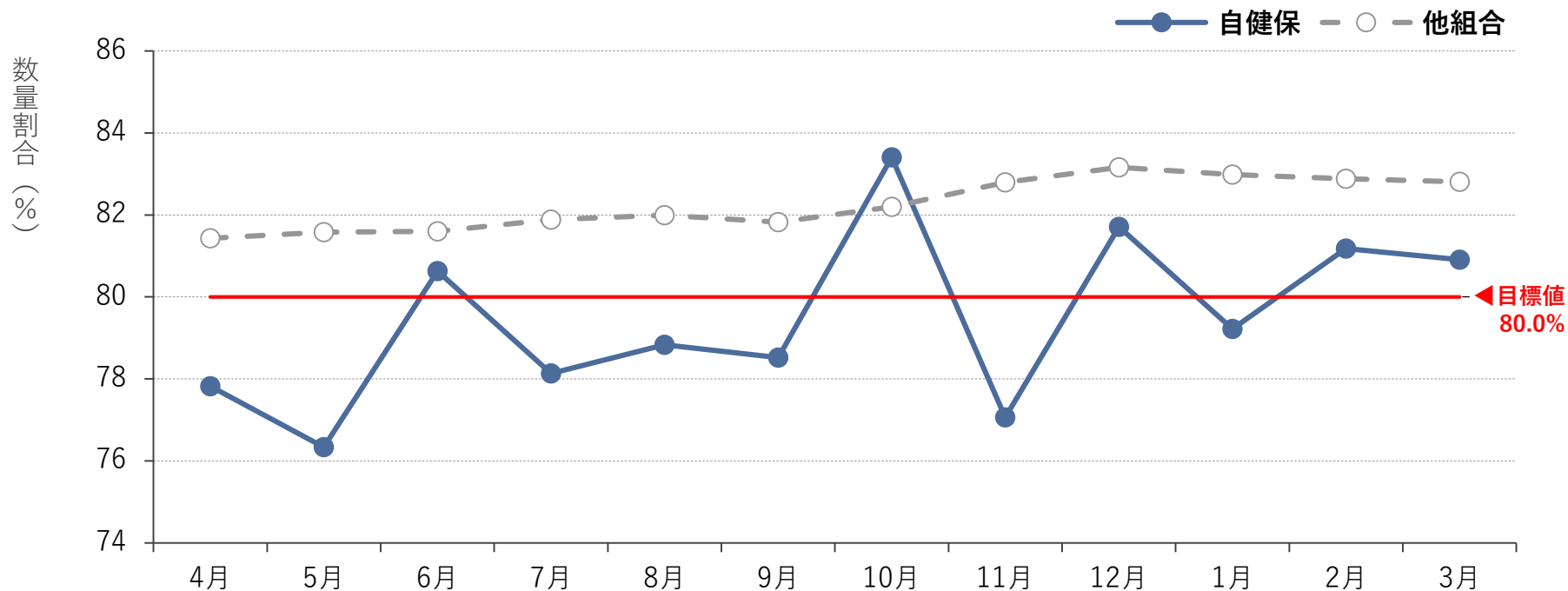


レセプト種別 後発医薬品数量割合

レセプト種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
医科入院	82.4%	95.1%	80.3%	91.2%	28.6%
医科入院外	54.8%	59.7%	62.1%	70.0%	66.1%
調剤	80.1%	79.4%	78.4%	80.5%	85.1%
歯科	60.8%	32.4%	63.0%	61.2%	64.6%
全レセプト	74.6%	74.5%	74.5%	78.6%	80.9%

行動特性 〈2022年度 月別 後発医薬品数量割合推移〉

※年度：2022年度
 ※対象レセプト：全て



レセプト種別 後発医薬品数量割合

レセプト種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
医科入院	92.0%	100.0%	82.6%	86.1%	90.8%	64.1%	98.0%	100.0%	84.6%	99.5%	76.0%	28.6%
医科入院外	65.9%	64.4%	69.7%	65.1%	63.9%	74.1%	74.5%	68.3%	69.1%	74.7%	66.5%	66.1%
調剤	80.3%	79.6%	83.3%	80.8%	83.4%	80.0%	85.2%	79.1%	84.1%	80.4%	84.7%	85.1%
歯科	57.3%	59.6%	49.5%	41.4%	64.7%	70.5%	59.1%	63.2%	65.9%	66.8%	51.6%	64.6%
全レセプト	77.8%	76.3%	80.6%	78.1%	78.8%	78.5%	83.4%	77.1%	81.7%	79.2%	81.2%	80.9%

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ	50歳代がボリュームゾーンとなっている。平均年齢は上昇傾向にあり、医療費増加の原因のひとつになっている。	➔	重症化を予防するための対策、特定保健指導等によりヘルスリテラシーの向上をはかり、医療費の上昇を抑える。	
2	ア, ウ	加入者あたりの医療費が増加している疾患に新生物、内分泌、栄養及び代謝疾患、呼吸器系の疾患が過去3年間上位を占めている。	➔	がん検診の補助を継続、強化。二次検査が必要な加入者に対し医療機関の受診勧奨を行い、早期受診、治療につなげる。特に被保険者については、事業主診療所と連携を強化して行き、医療費の上昇を防ぐ。生活習慣病関連の医療費割合が高くなっているため、生活習慣病のハイリスク、未通院者に対し早期治療、継続治療を受けるよう促し、重症化を防ぐ。	✓
3	エ	歯科の医療費は、一旦は減少したが今後増加する可能性が高い。	➔	歯科健診の受診勧奨の強化。歯科検診の重要性、定期的な健診受診、悪化前の歯科受診勧奨が必要である。リスク状態の把握、有所見者に受診勧奨を行う取り組みが必要である。	✓
4	オ	被保険者の健診受診率はほぼ100%であるのに対し、被扶養者の受診率は伸び悩んでおり、50歳代後半の受診率が低い状態である。また2年連続の未受診者も多い。	➔	健診受診率を向上させるための対策（長期未受診者への受診勧奨。アンケート、周知の拡大等）が必要。	✓
5	ウ, エ, カ, キ	動機づけ支援の割合が増加している。被保険者については、他組合に比べ動機づけ支援の割合が高い。積極的支援にならないための対策が必要である。	➔	保健指導の参加率・終了率を向上させる。個々の行動変容を促し継続させる対策、また保健指導のリピーターが他健保に比べ多くいるため、リピーターに対する対策が必要である。40歳未満の若年層に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う。事業所と協働でヘルスリテラシーの向上を目指し、保健指導の必要性の認知度を高める。	
6	ウ, カ, キ	生活習慣病の受診勧奨者の割合が3割ほどある。重症化の割合が増加している。生活習慣改善の意志なしの割合が男性被保険者で増加傾向にあるなど健康状況について全項目で他健保を下回っている。女性被保険者の喫煙者の割合が他組合に比べ高い。被扶養者の生活習慣について、睡眠と運動の項目の良好者の割合が他健保に比べ低い。	➔	生活習慣病のハイリスク者に対する受診勧奨を行う。被保険者については、事業主診療所と協働でハイリスク者について受診勧奨を行い重症化を防ぐ。肥満対策及び非肥満の患者予備群についての対策。運動習慣や生活習慣の改善に向けた対策が必要である。	
7	ク	数量比率は80を超えているが、他組合と比較すると低い状態である。	➔	加入者への啓蒙活動を継続し、切り替え余地のあるものに対し切り替えを促す。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者は1500名程の小規模な組合で、平均年齢は他組合と比較しても高い。被保険者の半数近くが母体企業に所属し、適用事業所すべてが同じ県にある。	➔	加入者個々の健康状態が把握可能である。被保険者については事業主診療所と良好な連携が保たれているため、生活習慣病重症化対策を連携、協働して行き重症化を防ぐ。被扶養者については、健診受診の周知の拡大、長期未受診者の受診勧奨を行い受診率の上昇を目指す。

2	年齢構成において50歳代がボリュームゾーンになっているため、生活習慣病、他の疾病等、医療費増加の要因となっている。	➔	保健指導をはじめ、生活習慣病重症化予防対策、がん検診による早期発見・治療について対策を講じ、医療費の増加させないことが必要である。
3	被保険者の健診受診率はほぼ100%であるが、被扶養者の受診率が伸び悩んでいる。	➔	被保険者については、事業所との協働を継続。被扶養者については、受診の機会と周知の拡大。長期未受診者への受診勧奨を行う。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健診は、被保険者はほぼ100%受診。被扶養者は受診率が伸び悩んでいる。	➔	被扶養者で健診未受診者、長期未受診者への対策が必要。
2	特定保健指導は、外部委託機関、人間ドック受診の際、当日初回面談が可能な健診機関にて行っており、ICTを活用した保健指導を行っている。	➔	保健指導該当者にリピーターが多いため、保健指導の重要性を理解させること。また若年層や予備群についての対策について考慮する。
3	被扶養者の健診は、35歳以上が対象で婦人科検診を含めた主婦ドックをメインに行っている。年に3回、対象者に案内、受診勧奨を行っている。	➔	対象者の自宅に案内を送付している。案内の方法、周知などを見直し、長期未受診者の受診を働きかける必要がある。
4	がんの早期発見のための対策として、人間ドックの項目の中に子宮頸がん、乳がん（マンモグラフィまたは超音波検査）、PSA、肺がん、胃がん（バリウムまたは胃カメラ）、大腸がん（便潜血）、腫瘍マーカーを行っている。（婦人科検診については単独受診も可能。）胃がんについては、事業所との協働でABC検査でスクリーニングを行い、次年度からの胃がん検診受診の目安としている。	➔	がんの患者数が増加傾向にあるので、早期発見、早期治療についての対策を再度認識し、適切な事業を展開する必要がある。自治体を実施するがん検診の周知を行い、単独での検診の受診勧奨を行うなど受診の機会を増やす工夫も必要である。
5	歯科検診は、健保連愛知連合会の共同事業に参加し、歯科診療所での歯科検診について加入者に補助を行っている。	➔	検診受診者は一定数いる。リスクの状態を把握し歯科保健指導を行う。歯科の受診勧奨についての対策。歯科検診の重要性を周知することなどにより検診の重要性を周知、認識させる。
6	インフルエンザの予防接種の補助を行っている。（被保険者については、事業所と協働）	➔	対象者に毎年補助を行っているが、他の任意接種についての補助についても考慮する。
7	ジェネリック医薬品の促進通知事業を行っている。	➔	使用割合が他健保と比較すると低いので、使用を促進するための情報提供を行い使用率の向上を図る。適正服薬についての取組みを行う。
8	前期高齢者対策としてヘルスアップキャンペーンを行っている。（インセンティブとして健康飲料の提供）	➔	前期高齢者の健診受診率は向上したが、前期高齢者の人数が増加傾向にあるので、医療費の抑制目的、健康維持のため他の対策も考える必要がある。前期高齢者が多い任意継続者に対しては、期間満了の際、自治体が行っている健診などの事業を周知することも考慮する必要がある。
9	生活習慣病の予防対策を事業主診療所と協働で行っている。	➔	生活習慣病の医療費割合が高くなっているため、ハイリスク者、未通院者についての受診勧奨対策が必要。
10	健康増進事業は、プールの補助、健保連愛知連合会との共同事業であるウォーキングイベントである。	➔	肥満者の割合が高いため、生活習慣改善に向けた事業を行う必要がある。インセンティブを活用した事業を実施し、加入者の行動変容につなげる。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

平均年齢の上昇傾向に伴い、新生物、生活習慣病の医療費が増加している。医療費削減のため、がん検診受診事業及び生活習慣病重症化予防事業の強化により早期発見、早期治療につなげる取り組みを行う。同時に若年層に対する対策をすすめ、保健指導の新規流入を防止。加入者の健康増進の実現を目指す。

事業全体の目標

事業主診療所と協働で、加入者に対して必要ながん検診の受診勧奨を市区町村のがん検診事業も含め健診の実施を強化。早期発見、早期治療につなげ、治療が必要となったもの（被保険者）については、事業主診療所と協働で受診勧奨を行い、治療放置者の減少を目指す。

生活習慣病の未通院者、治療放置者に対し受診勧奨を行い、重症化を防ぐ。

若年層に対して、生活習慣改善のための取り組みを実施。保健指導の対象とならないよう健康意識を向上させる。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	事務担当者研修会
保健指導宣伝	健康管理会議
疾病予防	血圧計の設置

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	保健図書の配布
保健指導宣伝	ホームページの開設
保健指導宣伝	健康年齢通知の配布（事業所別）
保健指導宣伝	健康年齢通知の配布（個人）
保健指導宣伝	健康セミナーの開催

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定健康診査事業	健診未受診者、未予約該当者への受診勧奨
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	医療費通知、年間医療費通知の配布
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進通知
疾病予防	乳幼児救急セットの配布
疾病予防	人間ドックの補助
疾病予防	脳ドックの補助
疾病予防	婦人科検診の補助
疾病予防	腫瘍マーカーの補助
疾病予防	がん検診の補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
疾病予防	電話相談
疾病予防	歯科健診
疾病予防	前期高齢者向けヘルスアップキャンペーン
疾病予防	生活習慣病重症化予防対策（治療放置者への受診勧奨）
体育奨励	名古屋市営温水プール券の補助
体育奨励	名古屋市営屋外プール（夏期）の補助
体育奨励	長島ジャンボ海水プールの補助
体育奨励	ウォーキングイベントの補助（けんぼれんあいち健康ウォーク等）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
アウトプット指標												アウトカム指標														
職場環境の整備																										
保健指導宣伝	1	既存	事務担当者研修会	全て	男女	22～65	その他	3	ス	研修会の開催。メール等で法改正など最新情報の提供。	ア,シ	健保組合にて資料等作成	50	50	50	50	50	50	事務担当者の健保業務への理解と協力を得る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
													事務担当者の理解向上(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)会議の実施回数。メールで法改正等最新情報を提供。事務手続きの冊子等の案内。													
													事務取り扱い、健保組合の事業の説明を行うものであるため。(アウトカムは設定されていません)													
1	既存	健康管理会議	母体企業	男女	22～65	その他	2	ス	母体事業所が開催	ア,シ	-	0	0	0	0	0	0	健康保険組合の事業内容、取り組みに協力、理解及び意見を求める。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
												産業界、母体企業労組担当者に健保組合の事業について理解協力を求める。費用は、母体企業負担。														
												産業界、母体企業労組担当者に健保組合の事業について理解協力を求める。費用は、母体企業負担。														
保険組合の事業への理解・協力・提案(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-																										
疾病予防	1	既存	血圧計の設置	全て	男女	18～(上限なし)	その他	1	サ,ス	全事業所に設置	シ	全事業所に設置し加入者以外にも幅広く利用できるようにしている。	25	25	25	25	25	25	自分自身で行う健康管理。身近にあるので、習慣的に計測し、自己管理を行う。	50歳代がボリュームゾーンとなっている。平均年齢は上昇傾向にあり、医療費増加の原因のひとつになっている。 加入者あたりの医療費が増加している疾患に新生物、内分泌、栄養及び代謝疾患、呼吸器系の疾患が過去3年間上位を占めている。 動機づけ支援の割合が増加している。被保険者については、他組合に比べ動機づけ支援の割合が高い。積極的支援にならないための対策が必要である。 生活習慣病の受診勧奨者の割合が3割ほどある。重症化の割合が増加している。生活習慣改善の意志なしの割合が男性被保険者で増加傾向にあるなど健康状況について全項目で他健保を下回っている。女性被保険者の喫煙者の割合が他組合に比べ高い。被扶養者の生活習慣について、睡眠と運動の項目の良好者の割合が他健保に比べ低い。						
													全事業所に設置。被保険者ならびに外部スタッフなど幅広い対象者の健康管理に役立てるとともに健康意識の向上をはかる。													
													全事業所に設置。被保険者ならびに外部スタッフなど幅広い対象者の健康管理に役立てるとともに健康意識の向上をはかる。													
自己で行う健康管理(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：13台 令和7年度：13台 令和8年度：13台 令和9年度：13台 令和10年度：13台 令和11年度：13台)平成28年からの事業。母体企業診療所でのみ計測できた血圧を各事業所等に設置。被保険者および外部スタッフ等も自由に利用できるようにし、生活習慣病の自己管理、健康管理の一助とするものである。血圧計の台数																										
利用者が加入者のみではないので、利用人数、割合、目標などの設定ができない。幅広い利用で、自己管理、健康意識の向上を意識づける。(アウトカムは設定されていません)																										
加入者への意識づけ																										
保健指導宣伝	2,5	既存	保健図書配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	加入者宅に郵送	シ	送付先を毎月委託事業者と確認している。	7,155	7,155	7,100	7,100	7,100	7,100	自宅に郵送することで、被保険者及び家族が情報を知り、ヘルスリテラシーを高めることができる。健保組合からの事業案内など同送することで、参加を促す。乳幼児向けの冊子については、育児に対する不安を減らし、正しい知識を伝達、過剰な医療機関への受診を抑制する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
													加入者（被保険者）の自宅に毎月郵送。必要に応じて、健保組合からのお知らせ（予算、決算、予防接種案内、各健診の案内等）を送付。乳幼児向け冊子は、3歳まで自宅に送付。													
													加入者（被保険者）の自宅に毎月郵送。必要に応じて、健保組合からのお知らせ（予算、決算、予防接種案内、各健診の案内等）を送付。乳幼児向け冊子は、3歳まで自宅に送付。													
すこやかファミリー・H&Lの送付(【実績値】708人 【目標値】令和6年度：708人 令和7年度：705人 令和8年度：705人 令和9年度：703人 令和10年度：703人 令和11年度：703人)自宅に郵送。																										
赤ちゃん和妈妈・1、2、3歳の送付(【実績値】27人 【目標値】令和6年度：25人 令和7年度：25人 令和8年度：23人 令和9年度：23人 令和10年度：23人 令和11年度：22人)対象者の自宅に郵送。																										
2,5	既存	ホームページの開設	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	HPの作成は委託	シ	委託業者と連携をとり常に新しい情報を発信	640	640	650	650	680	680	健康情報の伝と当組合の事業のPR。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
												マルチデバイス対応のHP。その時々にあわせた情報を発信。各種届出書のダウンロード可能。健保組合の事業の理解を得るようになる。														
												マルチデバイス対応のHP。その時々にあわせた情報を発信。各種届出書のダウンロード可能。健保組合の事業の理解を得るようになる。														
健康情報の伝達とPR(【実績値】418千円 【目標値】令和6年度：640千円 令和7年度：640千円 令和8年度：650千円 令和9年度：650千円 令和10年度：680千円 令和11年度：680千円)HPに関する費用																										
当組合からの情報の発信のみであるため。(アウトカムは設定されていません)																										

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連																													
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																																				
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																															
アウトプット指標												アウトカム指標																																					
1,5,8	既存	健康年齢通知の配布(事業所別)	全て	男女	19～74	被保険者,その他	1	エ,オ,ス	事業所単位の健康年齢通知(健保連愛知共同事業)を事業所に配布しコラボヘルスに役立てる。	ア,イ,シ	-	事業所向け健康年齢通知は愛知連合会の共同事業。事業主に内容を説明し、ヘルスリテラシーの向上に役立てる。	事業所向け健康年齢通知は愛知連合会の共同事業。事業主に内容を説明し、ヘルスリテラシーの向上に役立てる。	事業所向け健康年齢通知は愛知連合会の共同事業。事業主に内容を説明し、ヘルスリテラシーの向上に役立てる。	事業所向け健康年齢通知は愛知連合会の共同事業。事業主に内容を説明し、ヘルスリテラシーの向上に役立てる。	事業所向け健康年齢通知は愛知連合会の共同事業。事業主に内容を説明し、ヘルスリテラシーの向上に役立てる。	事業所向け健康年齢通知は愛知連合会の共同事業。事業主に内容を説明し、ヘルスリテラシーの向上に役立てる。	事業所別に健康状態をわかりやすく表示。コラボヘルスに役立てる。	加入者あたりの医療費が増加している疾患に新生物、内分泌、栄養及び代謝疾患、呼吸器系の疾患が過去3年間上位を占めている。 生活習慣病の受診勧奨者の割合が3割ほどある。重症化の割合が増加している。生活習慣改善の意志なしの割合が男性被保険者で増加傾向にあるなど健康状況について全項目で他健保を下回っている。女性被保険者の喫煙者の割合が他組合に比べ高い。被扶養者の生活習慣について、睡眠と運動の項目の良好者の割合が他健保に比べ低い。																														
レポート作成回数【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												事業所訪問数【実績値】- 【目標値】令和6年度：7回 令和7年度：8回 令和8年度：8回 令和9年度：8回 令和10年度：8回 令和11年度：8回)-																																					
2,8	既存	健康年齢通知の配布(個人)	全て	男女	20～74	被保険者	1	エ,オ,ス	健診結果を元に作成し、被保険者に配布。保健指導対象者には指導用教材としても活用。	ア,イ,シ	-	被保険者について個人向け健康年齢を配布。行動変容の一助とし、ヘルスリテラシーの向上をはかる。	被保険者について個人向け健康年齢を配布。行動変容の一助とし、ヘルスリテラシーの向上をはかる。	被保険者について個人向け健康年齢を配布。行動変容の一助とし、ヘルスリテラシーの向上をはかる。	被保険者について個人向け健康年齢を配布。行動変容の一助とし、ヘルスリテラシーの向上をはかる。	被保険者について個人向け健康年齢を配布。行動変容の一助とし、ヘルスリテラシーの向上をはかる。	被保険者について個人向け健康年齢を配布。行動変容の一助とし、ヘルスリテラシーの向上をはかる。	個人ごとに健康状態をわかりやすく表示、健康状態を理解させ、行動変容を促す。	加入者あたりの医療費が増加している疾患に新生物、内分泌、栄養及び代謝疾患、呼吸器系の疾患が過去3年間上位を占めている。 生活習慣病の受診勧奨者の割合が3割ほどある。重症化の割合が増加している。生活習慣改善の意志なしの割合が男性被保険者で増加傾向にあるなど健康状況について全項目で他健保を下回っている。女性被保険者の喫煙者の割合が他組合に比べ高い。被扶養者の生活習慣について、睡眠と運動の項目の良好者の割合が他健保に比べ低い。																														
配布人数【実績値】656人 【目標値】令和6年度：660人 令和7年度：660人 令和8年度：665人 令和9年度：665人 令和10年度：665人 令和11年度：665人)健診結果を元に作成し、事業所単位の健康年齢通知(健保連愛知共同事業)を事業所に配布し、詳細を説明。コラボヘルスに役立てる。												健康年齢は健康状態を可視化するものであり、健診の受診・保健指導等の事業で参考にすることを目的とする。また、検診項目の欠落等により、全ての対象者について健康年齢が作成されるわけではないため。(アウトカムは設定されていません)																																					
2,5	新規	健康セミナーの開催	全て	男女	20～(上限なし)	被保険者	3	ア,ク,ケ,サ	事業主診療所と協働で各種健康セミナー(禁煙、飲酒、腰痛、睡眠等)を開催。	ア,シ	就業時間中の開催	母体事業主診療所と協働で健康セミナーを就業時間中に開催。	母体事業主診療所と協働で健康セミナーを就業時間中に開催。	母体事業主診療所と協働で健康セミナーを就業時間中に開催。	母体事業主診療所と協働で健康セミナーを就業時間中に開催。	母体事業主診療所と協働で健康セミナーを就業時間中に開催。	母体事業主診療所と協働で健康セミナーを就業時間中に開催。	就業時間中に行うセミナーで、新しい情報を発信し、被保険者個々の健康意識を高め行動変容を促す。	50歳代がボリュームゾーンとなっている。平均年齢は上昇傾向にあり、医療費増加の原因のひとつになっている。 生活習慣病の受診勧奨者の割合が3割ほどある。重症化の割合が増加している。生活習慣改善の意志なしの割合が男性被保険者で増加傾向にあるなど健康状況について全項目で他健保を下回っている。女性被保険者の喫煙者の割合が他組合に比べ高い。被扶養者の生活習慣について、睡眠と運動の項目の良好者の割合が他健保に比べ低い。 動機づけ支援の割合が増加している。被保険者については、他組合に比べ動機付け支援の割合が高い。積極的支援にならないための対策が必要である。																														
セミナー実施回数【実績値】- 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：2回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												セミナー参加者【実績値】- 【目標値】令和6年度：20人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：25人 令和10年度：25人 令和11年度：30人)各セミナーの目標参加人数																																					
個別の事業																																																	
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	3	ケ,サ	事業所にて実施する安衛法の健診、事業所と協働で行っている人間ドック	ア,カ,ク	安衛法上の健診については事業所よりデータを受け取る。人間ドック等は契約医療機関よりデータを受け取る。	事業主と協力し、受診環境の整備及び未受診者に対する受診勧奨を徹底する。	事業主と協力し、受診環境の整備及び未受診者に対する受診勧奨を徹底する。	事業主と協力し、受診環境の整備及び未受診者に対する受診勧奨を徹底する。	事業主と協力し、受診環境の整備及び未受診者に対する受診勧奨を徹底する。	事業主と協力し、受診環境の整備及び未受診者に対する受診勧奨を徹底する。	健康状態未把握者の減少。リスクがある者に対して適切な改善介入が行える基盤を構築する。	被保険者の健診受診率はほぼ100%であるのに対し、被扶養者の受診率は伸び悩んでおり、50歳代後半の受診率が低い状態である。また2年連続の未受診者も多い。																														
特定健診実施率【実績値】97% 【目標値】令和6年度：99% 令和7年度：99% 令和8年度：99% 令和9年度：99% 令和10年度：99% 令和11年度：99%)												任意継続被保険者の受診率の目標100%						内臓脂肪症候群該当者割合【実績値】25% 【目標値】令和6年度：26% 令和7年度：27% 令和8年度：25% 令和9年度：23% 令和10年度：21% 令和11年度：21%)-																															
												1,065						1,065						1,065						1,100						1,100						1,100							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～(上限なし)	被扶養者	1	ケ	主婦ドック、巡回レディース健診、人間ドック等	カ、ク	受診申し込み等の発送は委託健診機関にて行う。	未受診者について、健保組合から受診勧奨を行う。	未受診者について、健保組合から受診勧奨を行う。	未受診者について、健保組合から受診勧奨を行う。	未受診者について、健保組合から受診勧奨を行う。	未受診者について、健保組合から受診勧奨を行う。	未受診者について、健保組合から受診勧奨を行う。	健康状態未把握者を減少させる。リスクのある者の状況把握を行い適切な改善介入につなげる。	被保険者の健診受診率はほぼ100%であるのに対し、被扶養者の受診率は伸び悩んでおり、50歳代後半の受診率が低い状態である。また2年連続の未受診者も多い。	
特定健診実施率(【実績値】60% 【目標値】令和6年度：63% 令和7年度：64% 令和8年度：65% 令和9年度：66% 令和10年度：67% 令和11年度：68%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】10% 【目標値】令和6年度：8% 令和7年度：7% 令和8年度：6% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-								
3	既存	健診未受診者、未予約該当者への受診勧奨	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者	1	ク、ケ、ス	被保険者：各事業所担当者と連携し、健診未受診者について受診勧奨を行う。 被扶養者：該当者にレタ一等の送付。契約医療機関より二次募集のお知らせを送付。	ア、ク、シ	未受診者の把握を早めに行う。	未受診者の抽出を早めにもれなく行い、通知を行う。	未受診者の抽出を早めにもれなく行い、通知を行う。	未受診者の抽出を早めにもれなく行い、通知を行う。	未受診者の抽出を早めにもれなく行い、通知を行う。	未受診者の抽出を早めにもれなく行い、通知を行う。	健診未受診者への受診の働きかけを行い、被保険者の受診率は100%、被扶養者の健診受診率の向上を目指す。	被保険者の健診受診率はほぼ100%であるのに対して、被扶養者の受診率は伸び悩んでおり、50歳代後半の受診率が低い状態である。また2年連続の未受診者も多い。		
受診勧奨を行った人数(【実績値】170人 【目標値】令和6年度：165人 令和7年度：160人 令和8年度：150人 令和9年度：150人 令和10年度：130人 令和11年度：130人)受診勧奨した人数												特定健診受診率(【実績値】80% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：92% 令和8年度：94% 令和9年度：95% 令和10年度：97% 令和11年度：97%)全体の受診率								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導事業	全て	男女	25～74	加入者全員	3	オ、ク、ケ、コ、サ	被保険者：業務時間中の実施を可能とする。健診当日の指導が行えるよう委託機関に依頼。ICTの活用。 被扶養者：健診当日の指導を委託機関に依頼。	ア、イ、ウ、カ、ク	事業所、健診委託機関との連携を進める。	対象者に対し十分な実施機会を提供し、指導を受けやすくすることで実施率の向上を目指す。	対象者に対し十分な実施機会を提供し、指導を受けやすくすることで実施率の向上を目指す。	対象者に対し十分な実施機会を提供し、指導を受けやすくすることで実施率の向上を目指す。	対象者に対し十分な実施機会を提供し、指導を受けやすくすることで実施率の向上を目指す。	対象者に対し十分な実施機会を提供し、指導を受けやすくすることで実施率の向上を目指す。	特定保健指導の実施率を向上させ、対象者の割合を減少させる。	動機づけ支援の割合が増加している。被保険者については、他組合に比べ動機付け支援の割合が高い。積極的支援にならないための対策が必要である。	
特定保健指導実施率(【実績値】47% 【目標値】令和6年度：52% 令和7年度：52% 令和8年度：54% 令和9年度：56% 令和10年度：58% 令和11年度：60%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】22% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：18% 令和8年度：16% 令和9年度：15% 令和10年度：14% 令和11年度：13%)-								
保健指導宣伝	8	既存(法定)	医療費通知、年間医療費通知の配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	医療費通知は毎月配付。	シ	-	被保険者とその家族の医療費の情報を毎月配布。1月には年間医療費通知を配布し、医療費控除の申告用として利用可能にしている。	被保険者とその家族の医療費の情報を毎月配布。1月には年間医療費通知を配布し、医療費控除の申告用として利用可能にしている。	被保険者とその家族の医療費の情報を毎月配布。1月には年間医療費通知を配布し、医療費控除の申告用として利用可能にしている。	被保険者とその家族の医療費の情報を毎月配布。1月には年間医療費通知を配布し、医療費控除の申告用として利用可能にしている。	被保険者とその家族の医療費の情報を毎月配布。1月には年間医療費通知を配布し、医療費控除の申告用として利用可能にしている。	被保険者とその家族の医療費の情報を毎月配布。1月には年間医療費通知を配布し、医療費控除の申告用として利用可能にしている。	被保険者とその家族の医療費の情報を毎月配布。医療機関の不正請求の発見につなげる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
月平均の医療通知の配布数(【実績値】513件 【目標値】令和6年度：515件 令和7年度：515件 令和8年度：511件 令和9年度：511件 令和10年度：505件 令和11年度：505件)毎月の配布件数												加入者各々の医療機関の受診、医療費の確認のため行うものであるため。(アウトカムは設定されていません)								
7	既存	ジェネリック医薬品促進通知	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ、ク、ス	アレルギー疾患が多く調剤費が増加する1月から4月診療について差額通知を行い、翌年度検証。	カ、シ	レセプト点検業者に依頼し実施。	紙ジェネリック医薬品への切替促進案内を紙による通知で対象者に配布。	紙ジェネリック医薬品への切替促進案内を紙による通知で対象者に配布。	紙ジェネリック医薬品への切替促進案内を紙による通知で対象者に配布。	紙ジェネリック医薬品への切替促進案内を紙による通知で対象者に配布。	紙ジェネリック医薬品への切替促進案内を紙による通知で対象者に配布。	紙ジェネリック医薬品への切替促進案内を紙による通知で対象者に配布。	ジェネリック医薬品の差額通知を行うことにより切り替えを推奨し、医療費の削減を目指す。	数量比率は80を超えているが、他組合と比較すると低い状態である。	
対象者への通知実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												後発品数量比率(【実績値】80% 【目標値】令和6年度：81% 令和7年度：82% 令和8年度：83% 令和9年度：84% 令和10年度：85% 令和11年度：86%)-								
疾病予防	5,8	既存	乳幼児救急セットの配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	扶養の異動届提出時、被保険者に対しては産前産後、育児休業の保険料免除申請時に本人宅に配送。	シ	-	被保険者及び被扶養配偶者の出産に対して、健康相談のチラシをつけ贈呈。	被保険者及び被扶養配偶者の出産に対して、健康相談のチラシをつけ贈呈。	被保険者及び被扶養配偶者の出産に対して、健康相談のチラシをつけ贈呈。	被保険者及び被扶養配偶者の出産に対して、健康相談のチラシをつけ贈呈。	被保険者及び被扶養配偶者の出産に対して、健康相談のチラシをつけ贈呈。	被保険者及び被扶養配偶者の出産に対して、健康相談のチラシをつけ贈呈。	被保険者、及び被扶養配偶者の出産へのお祝い。加入者に好評な事業であり継続していくものである。ファミリー健康相談のお知らせも同封し周知をはかる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
セットの配布数(【実績値】11人 【目標値】令和6年度：12人 令和7年度：12人 令和8年度：12人 令和9年度：15人 令和10年度：15人 令和11年度：15人)												出産祝いの要素が高いため。(アウトカムは設定されていません)								
												25,645	25,645	25,700	25,700	25,900	25,900			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	人間ドックの補助	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	イ,ウ,ケ,コ,サ	被保険者、被扶養者とも35歳以上の希望者が対象。1年度に1回受診可能。被保険者については、春と秋に行われる事業主健診の未受診者に対して、事業所と情報を共有し健診の受診を勧奨。被扶養者については、特定健診を兼ね、婦人科検診、腫瘍マーカー等も含めた主婦ドックの受診のお知らせにあわせ、HP、広報誌等で受診を促進し通年の受診を可能とする。	ア,オ	被保険者は健保と事業主が費用を折半。契約医療機関での受診で、被扶養者は1/4の自己負担。(主婦ドックは自己負担5000円)任意継続者は5000円の自己負担。	被保険者：特定健診と事業主健診を兼ねているため事業主健診未受診者に対して事業所と協働で受診を促す。被扶養者：主婦ドックは対象者全員に委託健診機関より案内を年2回送付。他の健診機関での受診も可能。	被保険者：特定健診と事業主健診を兼ねているため事業主健診未受診者に対して事業所と協働で受診を促す。被扶養者：主婦ドックは対象者全員に委託健診機関より案内を年2回送付。他の健診機関での受診も可能。	被保険者：特定健診と事業主健診を兼ねているため事業主健診未受診者に対して事業所と協働で受診を促す。被扶養者：主婦ドックは対象者全員に委託健診機関より案内を年2回送付。他の健診機関での受診も可能。	被保険者：特定健診と事業主健診を兼ねているため事業主健診未受診者に対して事業所と協働で受診を促す。被扶養者：主婦ドックは対象者全員に委託健診機関より案内を年2回送付。他の健診機関での受診も可能。	被保険者：特定健診と事業主健診を兼ねているため事業主健診未受診者に対して事業所と協働で受診を促す。被扶養者：主婦ドックは対象者全員に委託健診機関より案内を年2回送付。他の健診機関での受診も可能。	被保険者：特定健診と事業主健診を兼ねているため事業主健診未受診者に対して事業所と協働で受診を促す。被扶養者：主婦ドックは対象者全員に委託健診機関より案内を年2回送付。他の健診機関での受診も可能。	被保険者：特定健診、事業所定期健診も兼ねているため、事業主と連携し、未受診者が出ないよう受診の勧奨を行い、任意継続者に対してはHP、広報誌等で受診を勧奨する。がん検診も同時に行うためがんの早期発見、生活習慣病の予防、改善をはかる。被扶養者：通年の受診が可能であり、婦人科検診等がん検診も含まれている。内容の濃い健診で未受診者の減少をめざす。	被保険者の健診受診率はほぼ100%であるのに対し、被扶養者の受診率は伸び悩んでおり、50歳代後半の受診率が低い状態である。また2年連続の未受診者も多い。	
被保険者の人間ドック受診者数【実績値】364人 【目標値】令和6年度：370人 令和7年度：370人 令和8年度：370人 令和9年度：375人 令和10年度：375人 令和11年度：375人)被保険者について												特定保健指導該当者割合【実績値】- 【目標値】令和6年度：3% 令和7年度：3% 令和8年度：2% 令和9年度：2% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)該当年度35歳以上の中で35歳以上40歳未満の保健指導対象者の割合								
被扶養者の受診者数【実績値】110人 【目標値】令和6年度：115人 令和7年度：120人 令和8年度：125人 令和9年度：130人 令和10年度：135人 令和11年度：140人)-												被扶養者の未受診者の割合の減少【実績値】55% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：48% 令和8年度：45% 令和9年度：43% 令和10年度：42% 令和11年度：40%)受診率の低い事業所の被扶養者の受診者を増やす。健診受診対象者のうち未受診者の割合を減少させる。(未受診者/健診対象者)								
3	既存	脳ドックの補助	全て	男女	45～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	オ,ケ,サ,ス	45歳以上定年まで2回。60歳以降は被保険者である期間につき1回で受診可能。	イ,ウ	人間ドックとの同日受診と脳ドックのみの受診。	人間ドックにOPとしての受診及び脳ドックのみの受診	人間ドックにOPとしての受診及び脳ドックのみの受診	人間ドックにOPとしての受診及び脳ドックのみの受診	人間ドックにOPとしての受診及び脳ドックのみの受診	人間ドックにOPとしての受診及び脳ドックのみの受診	平均年齢が他と比較し高いため、脳卒中等のリスクが高まる年代から脳ドックの受診を可能とし、重篤な脳疾患を未然に防ぐ。	50歳代がボリュームゾーンとなっている。平均年齢は上昇傾向にあり、医療費増加の原因のひとつになっている。 生活習慣病の受診勧奨者の割合が3割ほどある。重症化の割合が増加している。生活習慣改善の意志なしの割合が男性被保険者で増加傾向にあるなど健康状況について全項目で他健保を下回っている。女性被保険者の喫煙者の割合が他組合に比べ高い。被扶養者の生活習慣について、睡眠と運動の項目の良好者の割合が他健保に比べ低い。		
脳ドック受診者数【実績値】44人 【目標値】令和6年度：45人 令和7年度：45人 令和8年度：45人 令和9年度：45人 令和10年度：45人 令和11年度：45人)-												脳ドック受診者の割合【実績値】- 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：11% 令和10年度：12% 令和11年度：13%)受診者数/対象者数(45歳以上)								
3	既存	婦人科検診の補助	全て	女性	20～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ,ク,サ,ス	被保険者：希望者 被扶養者：30歳以上の希望者	オ,カ,シ	希望者の依頼により予約。	被保険者は女性全員。被扶養者は30歳以上が対象。ピンクリボン強化月間に合わせて受診勧奨。	被保険者は女性全員。被扶養者は30歳以上が対象。ピンクリボン強化月間に合わせて受診勧奨。	被保険者は女性全員。被扶養者は30歳以上が対象。ピンクリボン強化月間に合わせて受診勧奨。	被保険者は女性全員。被扶養者は30歳以上が対象。ピンクリボン強化月間に合わせて受診勧奨。	被保険者は女性全員。被扶養者は30歳以上が対象。ピンクリボン強化月間に合わせて受診勧奨。	乳ガン、子宮頸ガン検診の重要性の周知。	加入者あたりの医療費が増加している疾患に新生物、内分泌、栄養及び代謝疾患、呼吸器系の疾患が過去3年間上位を占めている。		
婦人科検診の情報提供【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)被保険者については該当者にメールにて概要周知。HPでの情報提供。広報誌では年2回程度実施。												受診者数【実績値】21人 【目標値】令和6年度：22人 令和7年度：22人 令和8年度：22人 令和9年度：25人 令和10年度：25人 令和11年度：28人)人間ドックでの婦人科検診受診者を除く。								
3	新規	腫瘍マーカーの補助	全て	女性	35～74	被扶養者	1	ウ,オ,ケ	主婦ドック受診者について自己負担にて行っていた腫瘍マーカー検査を希望者については、組合で全額補助	カ,シ	健診機関に依頼し、腫瘍マーカー分を主婦ドックの請求に加算	主婦ドック受診時に希望者に対して行う。婦人科検診とあわせ、がんの早期発見、治療につなげる。	主婦ドック受診時に希望者に対して行う。婦人科検診とあわせ、がんの早期発見、治療につなげる。	主婦ドック受診時に希望者に対して行う。婦人科検診とあわせ、がんの早期発見、治療につなげる。	主婦ドック受診時に希望者に対して行う。婦人科検診とあわせ、がんの早期発見、治療につなげる。	主婦ドック受診時に希望者に対して行う。婦人科検診とあわせ、がんの早期発見、治療につなげる。	医療費が高い疾病の中に悪性新生物が含まれている。女性特有のがんと共に、早期発見、早期治療で医療費の削減を目指す。	加入者あたりの医療費が増加している疾患に新生物、内分泌、栄養及び代謝疾患、呼吸器系の疾患が過去3年間上位を占めている。		
腫瘍マーカー受診者数【実績値】72人 【目標値】令和6年度：75人 令和7年度：75人 令和8年度：75人 令和9年度：77人 令和10年度：77人 令和11年度：80人)健診結果より算定												腫瘍マーカー受診率【実績値】75% 【目標値】令和6年度：75% 令和7年度：75% 令和8年度：77% 令和9年度：77% 令和10年度：79% 令和11年度：80%)主婦ドック受診者のうち腫瘍マーカーの受診率								
対象者への通知率【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												-								
3	新規	がん検診の補助	全て	男女	18～74	被保険者	3	ウ,オ,ケ,サ,シ	人間ドックの契約受診項目にないがん検診について、事業主診療所の産業医、保健師と協働で検診の補助を行う。	ア,イ,ウ,カ,シ	事業主と協働し、健診後の結果を共有。	事業主診療所産業医、保健師、看護師と加入者の健診結果を考慮し、当組合加入者に必要ながん検診を実施、補助。	事業主診療所産業医、保健師、看護師と加入者の健診結果を考慮し、当組合加入者に必要ながん検診を実施、補助。	事業主診療所産業医、保健師、看護師と加入者の健診結果を考慮し、当組合加入者に必要ながん検診を実施、補助。	事業主診療所産業医、保健師、看護師と加入者の健診結果を考慮し、当組合加入者に必要ながん検診を実施、補助。	事業主診療所産業医、保健師、看護師と加入者の健診結果を考慮し、当組合加入者に必要ながん検診を実施、補助。	当組合特有の健康課題より、必要と思われるがん検診を行い、早期発見、早期治療につなげ医療費の削減をはかる。	加入者あたりの医療費が増加している疾患に新生物、内分泌、栄養及び代謝疾患、呼吸器系の疾患が過去3年間上位を占めている。		
がん検診の情報提供【実績値】- 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)社内メール、チラシ配布、HP等で実施												検診受診者の割合【実績値】- 【目標値】令和6年度：3% 令和7年度：3% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：6% 令和11年度：7%)受診者/全被保険者								
8	既存	インフルエンザ予防接種の補助	全て	男女	0～64	加入者全員	1	キ,ケ,サ	接種した医療機関の領収書により1人につき2000円までの補助を行う。	ア,シ	各事業所より、被保険者、被扶養者分を健保組合に請求。内容確認後、各事業所に補助額を支払う。	全加入者(65歳未満)について1人につき2000円の補助を行う。	全加入者(65歳未満)について1人につき2000円の補助を行う。	全加入者(65歳未満)について1人につき2000円の補助を行う。	全加入者(65歳未満)について1人につき2000円の補助を行う。	全加入者(65歳未満)について1人につき2000円の補助を行う。	65歳未満の全加入者に1人につき2000円の補助を行い、インフルエンザの予防をし医療費の増加を抑制する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
情報提供の回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)65歳以上は自治体の補助を利用。 周知のため、情報提供をHP、広報誌等で行い周知させる。												補助した人数(【実績値】730人 【目標値】令和6年度：730人 令和7年度：735人 令和8年度：735人 令和9年度：735人 令和10年度：735人 令和11年度：735人)-							
6	既存	電話相談	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ケ,ス	電話、WEBによる健康相談。	ウ,シ	24時間体制。	電話、WEBによる健康づくり。一次予防の強化。健康全般について相談を行う。	電話、WEBによる健康づくり。一次予防の強化。健康全般について相談を行う。	電話、WEBによる健康づくり。一次予防の強化。健康全般について相談を行う。	電話、WEBによる健康づくり。一次予防の強化。健康全般について相談を行う。	電話、WEBによる健康づくり。一次予防の強化。健康全般について相談を行う。	電話、WEBによる健康づくり。一次予防の強化。健康全般について相談を行う。	電話、WEBによりいつでも健康、メンタルヘルス、妊娠、出産育児等なんでも相談できるサービスを提供することで安心感と受診の抑制にもつなげる。(特に乳幼児)	加入者あたりの医療費が増加している疾患に新生物、内分泌、栄養及び代謝疾患、呼吸器系の疾患が過去3年間上位を占めている。 歯科の医療費は、一旦は減少したが今後増加する可能性が高い。 生活習慣病の受診勧奨者の割合が3割ほどある。重症化の割合が増加している。生活習慣改善の意志なしの割合が男性被保険者で増加傾向にあるなど健康状況について全項目で他健保を下回っている。女性被保険者の喫煙者の割合が他組合に比べ高い。被扶養者の生活習慣について、睡眠と運動の項目の良好者の割合が他健保に比べ低い。
相談件数(【実績値】60件 【目標値】令和6年度：60件 令和7年度：60件 令和8年度：60件 令和9年度：62件 令和10年度：63件 令和11年度：65件)-												利用者の特定ができない。また、相談によって受診しない場合もある。(アウトカムは設定されていません)							
3,4	既存	歯科健診	全て	男女	16～(上限なし)	加入者全員	1	ア,イ,ウ,エ,キ,コ,サ,ス	共通の問診表を使用し、問診から健診結果までをデータ化。	ウ,ク,シ	健保連愛知連合会と東海4県の歯科医師会の共同事業。歯科医師会加盟の診療所にて健診を実施。	愛知連合会の共同事業として、希望者に歯科検診を実施し補助を行う。	愛知連合会の共同事業として、希望者に歯科検診を実施し補助を行う。	愛知連合会の共同事業として、希望者に歯科検診を実施し補助を行う。	愛知連合会の共同事業として、希望者に歯科検診を実施し補助を行う。	愛知連合会の共同事業として、希望者に歯科検診を実施し補助を行う。	愛知連合会の共同事業として、希望者に歯科検診を実施し補助を行う。	歯科健診を実施し、歯科、口腔ケアの関心を高め、糖尿病等医療費の削減をめざす。	歯科の医療費は、一旦は減少したが今後増加する可能性が高い。
受診者数(【実績値】47人 【目標値】令和6年度：48人 令和7年度：50人 令和8年度：52人 令和9年度：55人 令和10年度：58人 令和11年度：60人)-												要精密検査の割合(【実績値】55% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：48% 令和8年度：47% 令和9年度：46% 令和10年度：45% 令和11年度：43%)-							
4,5	新規	前期高齢者向けヘルスアップキャンペーン	全て	男女	63～74	被扶養者	1	ア,カ,ク,ケ,ス	ヤクルトレディによる前期高齢者向け訪問プログラム及び前期高齢者向け健診受診のお知らせを送付。	ク,シ	健保連愛知連合会共同事業	前期高齢者の健康意識を高め、医療費の削減をめざす。	前期高齢者の健康意識を高め、医療費の削減をめざす。	前期高齢者の健康意識を高め、医療費の削減をめざす。	前期高齢者の健康意識を高め、医療費の削減をめざす。	前期高齢者の健康意識を高め、医療費の削減をめざす。	前期高齢者の健康意識を高め、医療費の削減をめざす。	健診受診率の低い前期高齢者の健診受診率の向上。親しみやすいヤクルトレディによる訪問プログラムで健診の重要性、運動促進、健康情報(ジェネリック医薬品の促進含む)を提供し、前期高齢者の健康意識を高める。	50歳代がボリュームゾーンとなっている。平均年齢は上昇傾向にあり、医療費増加の原因のひとつとなっている。 動機づけ支援の割合が増加している。被保険者については、他組合に比べ動機づけ支援の割合が高い。積極的支援にならないための対策が必要である。 生活習慣病の受診勧奨者の割合が3割ほどある。重症化の割合が増加している。生活習慣改善の意志なしの割合が男性被保険者で増加傾向にあるなど健康状況について全項目で他健保を下回っている。女性被保険者の喫煙者の割合が他組合に比べ高い。被扶養者の生活習慣について、睡眠と運動の項目の良好者の割合が他健保に比べ低い。
対象者の参加率(【実績値】67% 【目標値】令和6年度：67% 令和7年度：68% 令和8年度：68% 令和9年度：68% 令和10年度：70% 令和11年度：70%) 63歳以上の対象者(前年度健診未受診者)												前期高齢者の健診受診率(【実績値】70% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：71% 令和8年度：72% 令和9年度：73% 令和10年度：74% 令和11年度：75%)-							
4	新規	生活習慣病重症化予防対策(治療放置者への受診勧奨)	一部の事業所	男女	20～74	被保険者、被扶養者	3	イ,カ,キ,ク	受診勧奨者について事業主診療所に管理、治療中の加入者の情報を共有。診療所にて治療を行っていない加入者について通知等を行い状況を把握。対象となった加入者について受診勧奨を行う。愛知連合会共同事業	イ,ウ,シ	被保険者については事業主診療所と委託機関にて受診勧奨を行う。	事業主診療所に治療中の対象者については情報共有。その他の対象者、被扶養者については委託機関にて対象者の抽出、通知、状況把握を行い、受診勧奨を行う。	事業主診療所に治療中の対象者については情報共有。その他の対象者、被扶養者については委託機関にて対象者の抽出、通知、状況把握を行い、受診勧奨を行う。	事業主診療所に治療中の対象者については情報共有。その他の対象者、被扶養者については委託機関にて対象者の抽出、通知、状況把握を行い、受診勧奨を行う。	事業主診療所に治療中の対象者については情報共有。その他の対象者、被扶養者については委託機関にて対象者の抽出、通知、状況把握を行い、受診勧奨を行う。	事業主診療所に治療中の対象者については情報共有。その他の対象者、被扶養者については委託機関にて対象者の抽出、通知、状況把握を行い、受診勧奨を行う。	事業主診療所に治療中の対象者については情報共有。その他の対象者、被扶養者については委託機関にて対象者の抽出、通知、状況把握を行い、受診勧奨を行う。	早期受診を促し、重症化予防につなげる。	生活習慣病の受診勧奨者の割合が3割ほどある。重症化の割合が増加している。生活習慣改善の意志なしの割合が男性被保険者で増加傾向にあるなど健康状況について全項目で他健保を下回っている。女性被保険者の喫煙者の割合が他組合に比べ高い。被扶養者の生活習慣について、睡眠と運動の項目の良好者の割合が他健保に比べ低い。
受診勧奨者への案内送付率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)被保険者については診療所と情報共有する。												受診勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：11% 令和8年度：12% 令和9年度：13% 令和10年度：14% 令和11年度：15%)-							
132												132							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
体育奨励	5	既存	名古屋市営温水プール券の補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,ス	名古屋市営温水プールの回数券の半額補助。	シ	希望者に対して補助。	名古屋市営温水プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	名古屋市営温水プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	名古屋市営温水プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	名古屋市営温水プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	名古屋市営温水プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	名古屋市営温水プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	1年を通じて利用できるので、PRを行い利用の増加をはかる。	動機づけ支援の割合が増加している。被保険者については、他組合に比べ動機づけ支援の割合が高い。積極的支援にならないための対策が必要である。
	回数券の購入人数(【実績値】11人 【目標値】令和6年度：11人 令和7年度：12人 令和8年度：13人 令和9年度：14人 令和10年度：15人 令和11年度：16人)-												被扶養者(子供)の利用も可能であり、利用者を絞ることができないため。(アウトカムは設定されていません)							
	5	既存	名古屋市営屋外プール(夏期)の補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,ス	名古屋市の夏季屋外プールの回数券の半額補助。	シ	希望者に対して補助。	名古屋市夏期屋外プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	名古屋市夏期屋外プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	名古屋市夏期屋外プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	名古屋市夏期屋外プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	名古屋市夏期屋外プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	名古屋市夏期屋外プールの利用回数券半額補助を行う。体力づくりをサポートする。	夏休み中のプールの利用による体力増進。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	購入者数(【実績値】0人 【目標値】令和6年度：1人 令和7年度：1人 令和8年度：1人 令和9年度：2人 令和10年度：2人 令和11年度：2人)-												夏休みの子供の利用が多いため(アウトカムは設定されていません)							
	5	既存	長島ジャンボ海水プールの補助	全て	男女	2～74	加入者全員	1	ア,ス	補助券を希望者に配布。	シ	実際、利用した加入者分の費用を支払う。	長島ジャンボ海水プールの補助を行い、加入者の体力増進をはかる。	長島ジャンボ海水プールの補助を行い、加入者の体力増進をはかる。	長島ジャンボ海水プールの補助を行い、加入者の体力増進をはかる。	長島ジャンボ海水プールの補助を行い、加入者の体力増進をはかる。	長島ジャンボ海水プールの補助を行い、加入者の体力増進をはかる。	長島ジャンボ海水プールの補助を行い、加入者の体力増進をはかる。	長島ジャンボ海水プールの補助を行い、加入者の体力増進をはかる。	夏休みに家族ぐるみでの利用で体力の増進をはかる。
プール利用者数(【実績値】155人 【目標値】令和6年度：160人 令和7年度：165人 令和8年度：165人 令和9年度：165人 令和10年度：170人 令和11年度：170人)大人、小学生、幼児(2歳以上)と金額が異なる。新型コロナの影響で利用者が減少している。												夏季のみ行うもので、レクリエーションの目的もあるため。(アウトカムは設定されていません)								
5	新規	ウォーキングイベントの補助(けんぼれんあいち健康ウォーク等)	全て	男女	6～(上限なし)	加入者全員	1	ア,エ,カ,ケ,サ,ス	参加者に参加賞を贈呈	ク,シ	けんぼれんあいちの事業等ウォーキングイベントへの参加	愛知連合会共同事業。WEBコンテンツを利用したバーチャルウォーキング及び近隣施設にて行うリアルウォーキング。健康意識の向上、運動の習慣づけをはかる。	愛知連合会共同事業。WEBコンテンツを利用したバーチャルウォーキング及び近隣施設にて行うリアルウォーキング。健康意識の向上、運動の習慣づけをはかる。	愛知連合会共同事業。WEBコンテンツを利用したバーチャルウォーキング及び近隣施設にて行うリアルウォーキング。健康意識の向上、運動の習慣づけをはかる。	愛知連合会共同事業。WEBコンテンツを利用したバーチャルウォーキング及び近隣施設にて行うリアルウォーキング。健康意識の向上、運動の習慣づけをはかる。	愛知連合会共同事業。WEBコンテンツを利用したバーチャルウォーキング及び近隣施設にて行うリアルウォーキング。健康意識の向上、運動の習慣づけをはかる。	愛知連合会共同事業。WEBコンテンツを利用したバーチャルウォーキング及び近隣施設にて行うリアルウォーキング。健康意識の向上、運動の習慣づけをはかる。	ウォーキングイベントのお知らせを行う。参加者を募り健康意識を高める。	動機づけ支援の割合が増加している。被保険者については、他組合に比べ動機づけ支援の割合が高い。積極的支援にならないための対策が必要である。 50歳代がボリュームゾーンとなっている。平均年齢は上昇傾向にあり、医療費増加の原因のひとつになっている。	
参加者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：20人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)-												運動習慣のある者の割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：25% 令和7年度：26% 令和8年度：27% 令和9年度：28% 令和10年度：29% 令和11年度：30%)						運動習慣がある	健診受診者	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他